

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 令和2年6月9日 |
| 【計算期間】 | 第44期(自 令和1年9月10日 至 令和2年3月9日) |
| 【ファンド名】 | エス・ビー・日本債券ファンド |
| 【発行者名】 | 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 猿田 隆 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区愛宕二丁目5番1号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 植松 克彦 |
| 【連絡場所】 | 東京都港区愛宕二丁目5番1号 |
| 【電話番号】 | 03-5405-0784 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当ありません。 |

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。

ファンドの基本的性格

当ファンドにおける一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は以下の通りです。

<商品分類表>

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産 (収益の源泉) |
|---------|--------|-------------------|
| 単位型 | 国内 | 株式 |
| | | 債券 |
| | 海外 | 不動産投信 |
| 追加型 | 内外 | その他資産 () |
| | | 資産複合 |

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

<属性区分表>

| 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 |
|--------|------|--------|
|--------|------|--------|

| | | |
|-------------------------------------|--------------|-------------|
| 株式 一般 大型株 中小型株 | 年1回 | グローバル |
| | 年2回 | 日本 |
| | 年4回 | 北米 |
| 債券 一般 | 年6回 (隔月) | 欧州 |
| 公債 社債 その他債券 クレジット属性 () | 年12回 (毎月) | アジア |
| | 日々 | オセアニア |
| 不動産投信 | | 中南米 |
| その他資産 () | その他 () | アフリカ |
| | | 中近東 (中東) |
| 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型 | | エマージング |

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

債券 一般...属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

ファンドの特色

1 主としてわが国の公社債等に投資します。

- わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して、アクティブに運用します。
- 運用にあたっては、安定したインカムゲイン（利息等収益）の確保とともに、投資環境に応じて債券先物取引等を活用し、キャピタルゲイン（売買益）の獲得を目指します。
- 債券先物取引等の活用は、組入債券の価格変動リスクを回避するためだけでなく、ポートフォリオの平均年限を－5年程度～+10年程度（長期債換算で50%程度の売建～100%程度の組入れ）の範囲内で行います。
- 外貨建資産への投資は行いませんので、為替リスクはありません。

2 毎年3月、9月の7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。

- 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

▶ 分配のイメージ

| 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|----|----|---------|----|----|----|----|----|---------|-----|-----|-----|
| | | 決算 ¥ | | | | | | 決算 ¥ | | | |

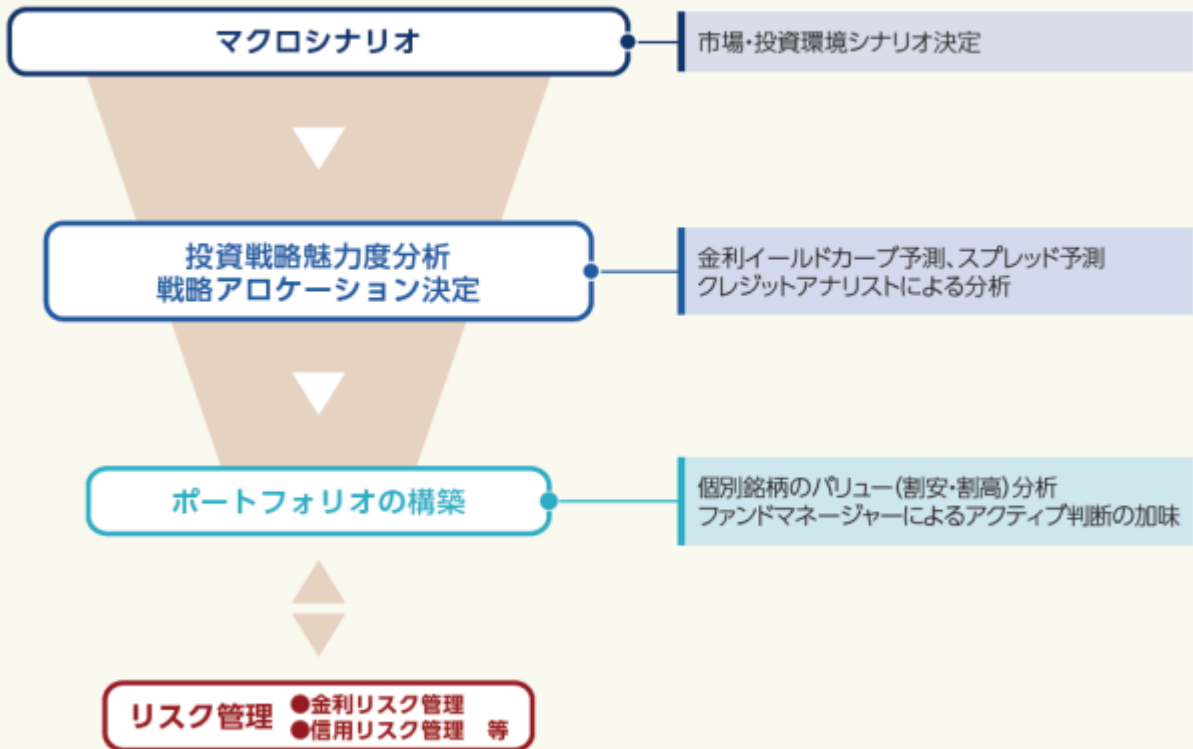
※ 上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ



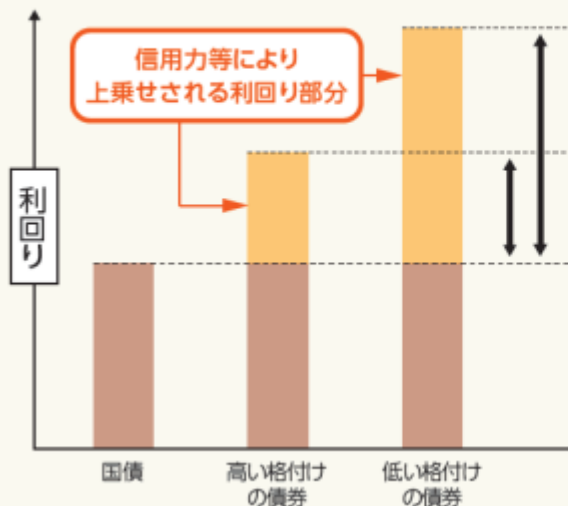
運用プロセス



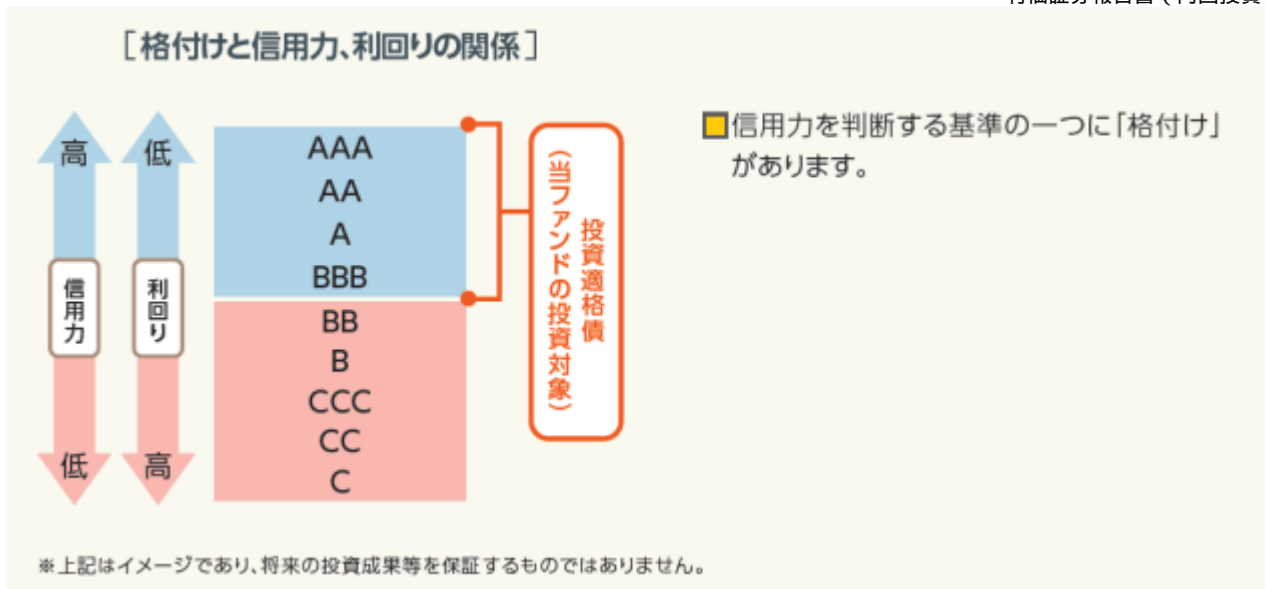
※上記の運用プロセスは、今後変更される場合があります。

社債等の利回りについて

[格付けの高い債券と低い債券との利回りの差]



■一般的に社債等の利回りは、国債の市場金利を基準に、その発行体の信用リスク(信用力)等に基づいた利回りが上乗せされて決定されます。



信託金の限度額

信託金の限度額は、3,000億円とします。委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

(2)【ファンドの沿革】

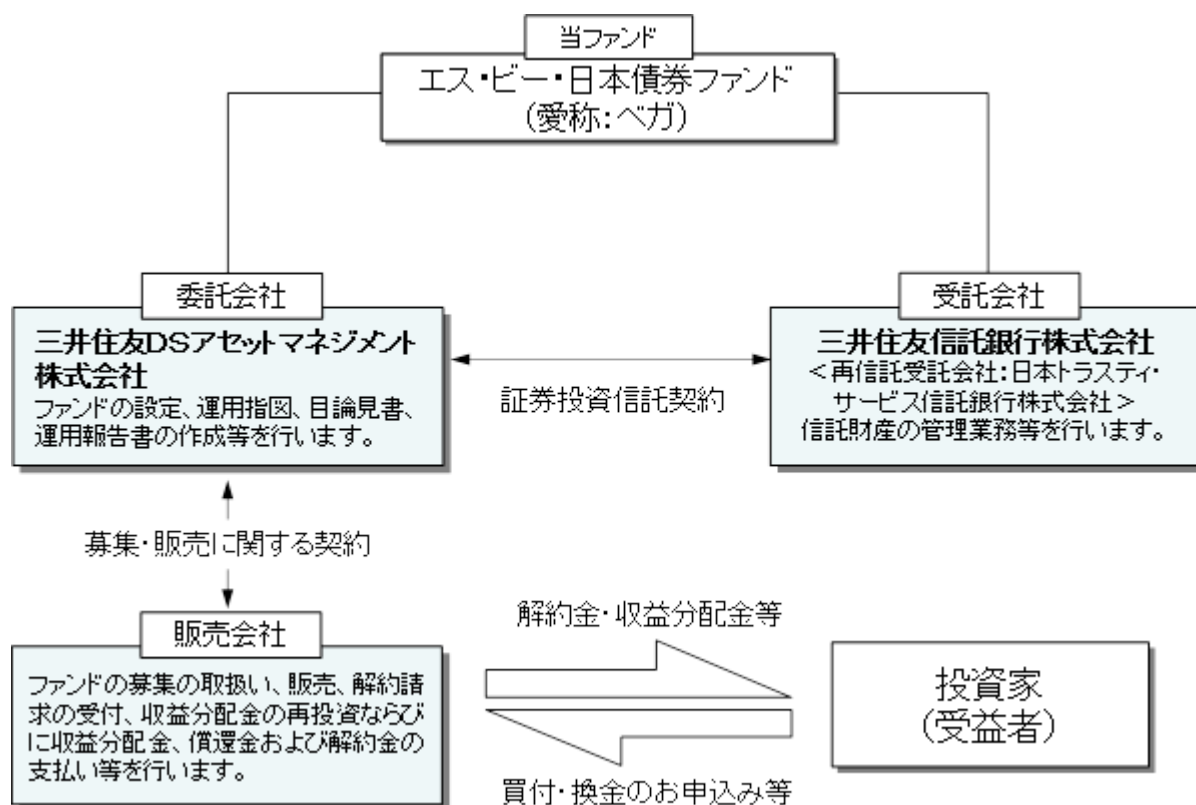
1998年3月23日 信託契約締結

1998年3月23日 当ファンドの設定・運用開始

2007年1月4日 投資信託振替制度へ移行

2019年4月1日 ファンドの委託会社としての業務を大和住銀投信投資顧問株式会社から三井住友D Sアセットマネジメント株式会社へ承継

(3)【ファンドの仕組み】



日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、関係当局の許認可等を前提に2020年7月27日に資産管理サービス信託銀行株式会社およびJTCホールディングス株式会社と合併し、株式会社日本カस्टディ銀行に商号を変更する予定です（以下同じです。）。

委託会社等が関係法人と締結している契約等の概要

| 関係法人 | 契約等の概要 |
|------|--|
| 受託会社 | ファンドの運用方針、投資制限、信託報酬の総額、ファンドの基準価額の算出方法、ファンドの設定・解約等のファンドの運営上必要な事項が規定されている信託契約を締結しています。 |
| 販売会社 | 販売会社に委託するファンドの募集・販売に係る業務の内容、解約に係る事務の内容、およびこれらに関する手続き等について規定した契約を締結しています。 |

委託会社等の概況

- ・資本金の額 20億円（2020年3月末現在）
- ・会社の沿革
 - 1985年7月15日 三生投資顧問株式会社設立
 - 1987年2月20日 証券投資顧問業の登録
 - 1987年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可
 - 1999年1月1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
 - 1999年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
 - 2000年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得
 - 2002年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
 - 2013年4月1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併
 - 2019年4月1日 大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社に商号変更

・大株主の状況(2020年3月末現在)

| 名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 比率 (%) |
|---------------------|---------------------|--------------|-----------|
| 株式会社三井住友フィナンシャルグループ | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 16,977,897 | 50.1 |
| 株式会社大和証券グループ本社 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 | 7,946,406 | 23.5 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地 | 5,080,509 | 15.0 |
| 住友生命保険相互会社 | 大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号 | 3,528,000 | 10.4 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 337,248 | 1.0 |

2【投資方針】

(1)【投資方針】

公社債等への投資にあたっては、安定したインカムゲインの確保を図るとともに、投資環境等に応じて内外の債券先物取引等の派生商品を活用し、キャピタルゲインの獲得を目指します。

債券先物取引等の派生商品の活用は、組入債券の価格変動リスクを回避するだけでなく、市況動向等に応じてポートフォリオの平均年限を - 5年程度 ~ +10年程度(長期債換算で50%程度の売建 ~ 100%程度の組入れ)の範囲内で行います。

資金動向、市況動向等によっては、このような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

運用の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債については、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)に限ります。)
5. 転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得した株券
6. コマーシャル・ペーパー
7. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前各号の証券の性質を有するもの
8. 投資信託証券(外国法人が発行する証券で、投資信託証券の性質を有するものを含みます。ただし、クローズド・エンド型の会社型外国投資信託証券を除きます。)
9. 銀行、信託会社その他政令で定める金融機関または主として住宅の取得に必要な長期資金の貸付けを業として行なう者の貸付債権を信託する信託の受益権および外国法人に対する権利と同様の権利の性質を有するもの(以下「貸付債権信託受益権」といいます。)
10. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
11. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、5の証券または証書および7の証券または証書のうち5の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、1から4までの証券および7の証券のうち1から4までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

その他の金融商品の運用の指図

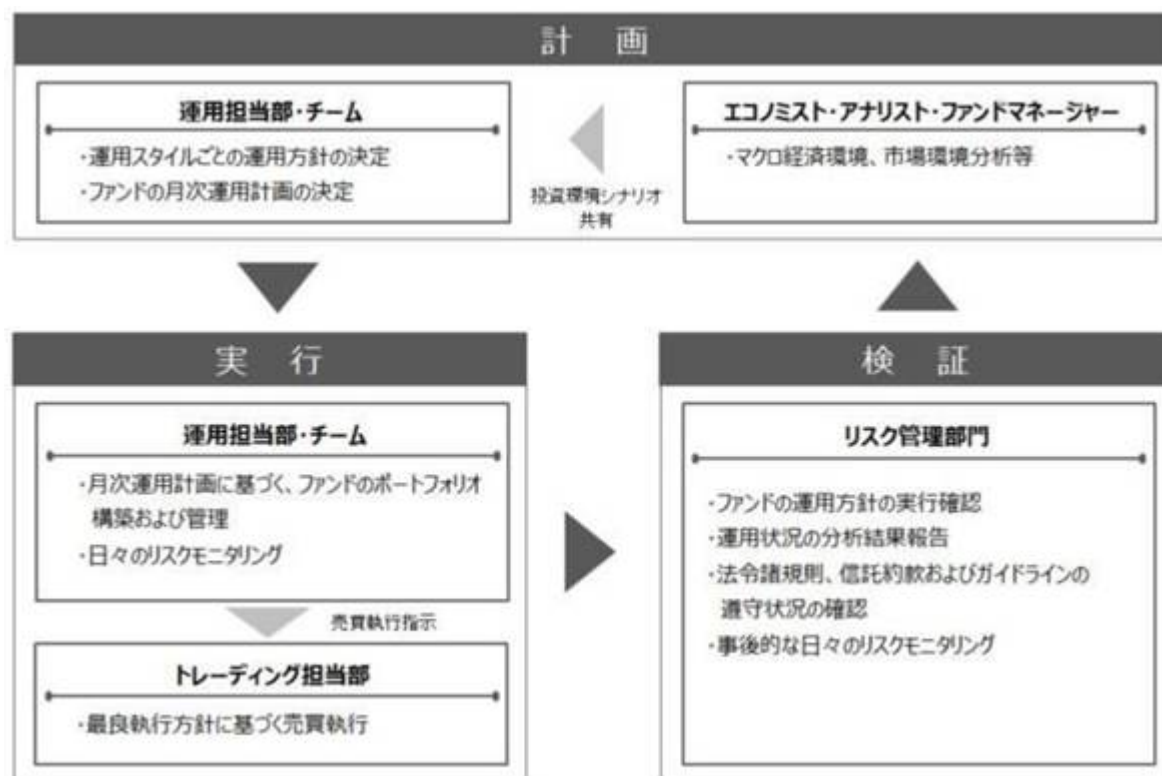
委託会社は、信託金を、前記の有価証券の他、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

また、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、主として前記の1から4までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制



* リスク管理部門の人員数は、約50名です。

* ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

(4) 【分配方針】

毎決算時（毎年3月、9月の7日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

イ. 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。

- ロ．収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- ハ．留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは計算期間中の基準価額の変動にかかわらず分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動します。分配金額は計算期間中の基準価額の上昇分を上回る場合があります。

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- イ．配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
- ロ．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。
- ハ．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払いは、次の方法により行います。

- イ．収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。なお、信託約款に規定する時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。
収益分配金の支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始します。
- ロ．前項の規定にかかわらず、販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社へ交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として信託約款に定める各計算期間終了日（決算日）の基準価額とします。
- ハ．上記イ．に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとしします。

(5)【投資制限】

当ファンドは、委託会社による当ファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

信託約款に定める投資制限

イ．株式への投資制限

委託会社は、取得時において信託財産に属する株式（転換社債からの転換等に限りません。）の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．投資する株式等の範囲

委託会社が投資することを指図する株式は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとしします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じです。

ハ．同一銘柄の株式への投資制限

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

ニ．投資信託証券への投資制限

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

ホ．信用取引の指図範囲

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- (ロ)前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとし、
 - (a)信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
 - (b)株式分割により取得する株券
 - (c)有償増資により取得する株券
 - (d)信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得可能な株券

ヘ．先物取引等の運用指図・目的・範囲

- (イ)委託会社は、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。)。
- (ロ)委託会社は、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- (ハ)委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ト．スワップ取引の運用指図・目的・範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下、「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (ロ)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ニ)委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

チ．同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債等への投資制限

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

リ．有価証券の貸付の指図および範囲

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- (a)株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- (b)公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- (ロ)前(イ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (ハ)委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ヌ．外貨建資産への投資制限

外貨建資産への投資は行いません。

ル．デリバティブ取引等に係る投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、選択権付債券売買を含みます。)については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

ヲ．信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ワ．資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
- (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (ニ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

カ．受託会社による資金の立替え

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株主割当がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)前(イ)および前(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

法令による投資制限

デリバティブ取引等に係る投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

<基準価額の変動要因>

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

(1)流動性リスク

投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(2)金利変動に伴うリスク

投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

デュレーションについて

デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

(3)信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延(デフォルト)が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

<その他の留意点>

(1)分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(2) 繰上償還について

当ファンドは、信託財産の受益権の残存口数が30億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還されることがあります。

(3) 換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

(4) クーリング・オフについて

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(5) 法令・税制・会計等の変更可能性について

法令・税制・会計等は、変更される可能性があります。

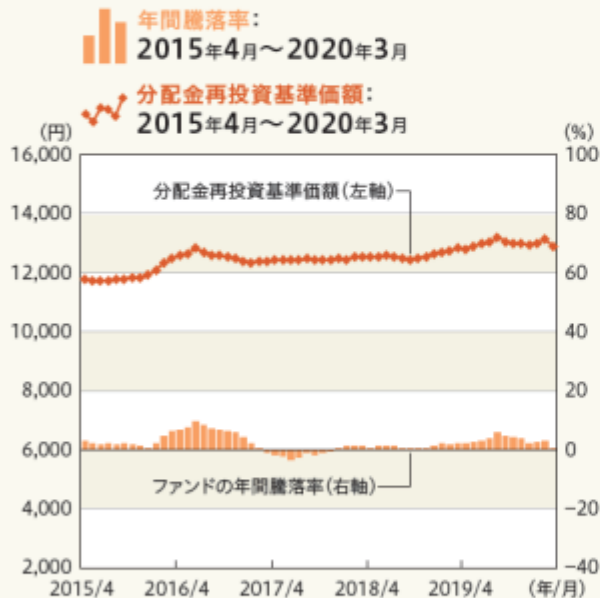
< リスクの管理体制 >

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価会議、リスク管理会議およびコンプライアンス会議に報告されます。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

【ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移】

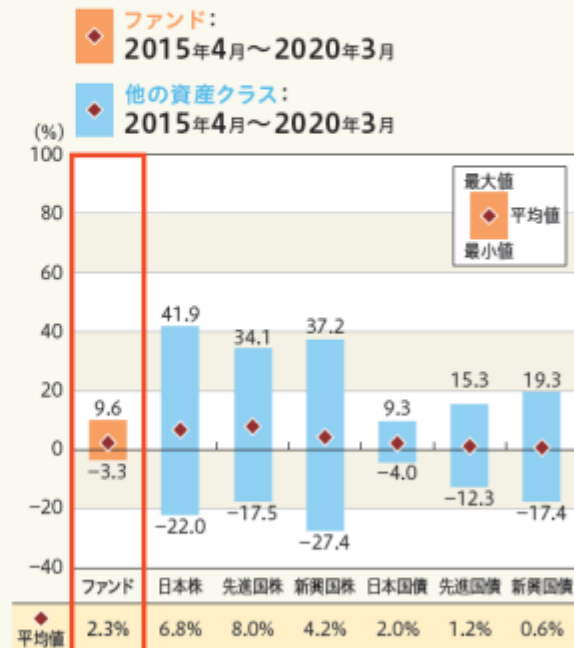
各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

【ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較】

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

| | |
|------|---|
| 日本株 | TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。 |
| 先進国株 | MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。 |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。 |
| 日本国債 | NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。 |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。 |
| 新興国債 | JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。 |

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.407%（税抜0.370%）～年率0.902%（税抜0.820%）を乗じて得た金額とします。信託報酬率は、前月最終営業日の新発10年国債利回り（日本相互証券株式会社発表終値。以下「新発10年国債利回り」といいます。）に応じて以下のとおりとし、毎月の第1営業日の計上分より適用します。

委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

| 新発10年国債利回り | 委託会社 | 販売会社 | 受託会社 | 合計 |
|--------------|------------------|------------------|------------------|------------------------|
| 0.5%未満 | 年率0.170% （税抜） | 年率0.155% （税抜） | 年率0.045% （税抜） | 年率0.407% （税抜0.370%） |
| 0.5%以上1.0%未満 | 年率0.245% （税抜） | 年率0.230% （税抜） | | 年率0.572% （税抜0.520%） |
| 1.0%以上1.5%未満 | 年率0.320% （税抜） | 年率0.305% （税抜） | | 年率0.737% （税抜0.670%） |
| 1.5%以上 | 年率0.395% （税抜） | 年率0.380% （税抜） | | 年率0.902% （税抜0.820%） |

上記の委託会社、販売会社および受託会社の間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬にかかる消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します（税額は、税法改正時には変更となります。）。

信託報酬の販売会社への配分は、委託会社が一旦信託財産から収受した後、各販売会社毎の取扱残高に応じて支払います。委託会社は、信託報酬を収受したときは、販売会社に対して代行手数料を遅滞なく支払うものとします。なお、販売会社への配分には、消費税等相当額がかかります。

(4)【その他の手数料等】

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額および先物取引・オプション取引・コール取引等に要する費用および外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料等の証券取引に伴う手数料等は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

有価証券の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用などについては、取引または請求のつど、信託財産で負担することになります。これらの費用は、事前に計算できないため、その総額や計算方法を具体的に記載していません。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸経費、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年率0.0077%（税抜0.0070%）以内の率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了時に信託財産中

から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

信託財産留保額はありません。

(5)【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。なお、税法等が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

個人の受益者に対する課税

・収益分配金の課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収され確定申告不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（当ファンドは、配当控除の適用がありません。）を選択することができます。

・解約時および償還時の課税

譲渡益（解約価額および償還価額から取得費を控除した利益をいいます。）については、譲渡所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には、原則として確定申告不要となります。

所得税については、2013年1月1日から2037年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 損益通算について >

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、上場株式等の配当所得等（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得等との損益通算が可能です。

上場株式等には、取引所に上場されている株式等、公募株式等証券投資信託、公募公社債投資信託および特定公社債が含まれます。

< 少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度について >

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。なお、販売会社によっては、各制度での取扱い対象としない場合があります。

※NISA、ジュニアNISAをご利用になる場合、各制度の違いにご留意ください。

また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

| | 少額投資非課税制度 NISA | 未成年者少額投資非課税制度 ジュニアNISA |
|-----------|---|---|
| 対象となる投資信託 | 公募株式投資信託（新たに購入が必要） | |
| 非課税対象 | 公募株式投資信託から生じる 配当所得 および 譲渡所得 | |
| 利用対象となる方 | 20歳以上 の日本居住者 （専用口座が開設される年の1月1日現在） | 0～19歳 の日本居住者 （専用口座が開設される年の1月1日現在） |
| 非課税の期間 | 最長 5年間 （投資期間は2023年まで） | |
| 利用できる限度額 | 120万円 ／年 （最大 600万円 ） | 80万円 ／年 （最大 400万円 ） |

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対し

ては、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。

所得税については、2013年1月1日から2037年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 益金不算入制度について >

当ファンドは、益金不算入制度の適用はありません。

（参考）

< 個別元本について >

- ・追加型証券投資信託を保有する受益者毎の取得元本が個別元本にあたります。
- ・受益者が同一ファンドを複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「分配金受取型」と「分配金自動再投資型」の両コースで取得する場合にはコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照）。

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

* 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

* 上記の内容は2020年3月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

エス・ビー・日本債券ファンド

(1)【投資状況】

(2020年3月末現在)

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計(円) | 投資比率 |
|-----------------------|-------|---------------|---------|
| 国債証券 | 日本 | 3,733,551,986 | 50.75% |
| 地方債証券 | 日本 | 100,829,400 | 1.37% |
| 特殊債券 | 日本 | 782,985,304 | 10.64% |
| 社債券 | 日本 | 2,515,108,576 | 34.19% |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | | 224,065,264 | 3.05% |
| 純資産総額 | | 7,356,540,530 | 100.00% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2020年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|----|---------------------|-----------|-----------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|----------|
| 1 | 357 10年国債 日本 | 国債証券 - | 800,000,000 | 102.04 816,397,000 | 100.87 806,984,000 | 0.1000 2029/12/20 | 10.97% |
| 2 | 152 20年国債 日本 | 国債証券 - | 500,000,000 | 117.32 586,635,000 | 113.70 568,525,000 | 1.2000 2035/03/20 | 7.73% |
| 3 | 142 5年国債 日本 | 国債証券 - | 400,000,000 | 101.96 407,852,000 | 101.02 404,080,000 | 0.1000 2024/12/20 | 5.49% |
| 4 | 356 10年国債 日本 | 国債証券 - | 350,000,000 | 101.72 356,030,500 | 100.99 353,479,000 | 0.1000 2029/09/20 | 4.80% |
| 5 | 24 30年国債 日本 | 国債証券 - | 200,000,000 | 139.71 279,424,000 | 135.48 270,974,000 | 2.5000 2036/09/20 | 3.68% |
| 6 | 154 20年国債 日本 | 国債証券 - | 200,000,000 | 114.24 228,490,000 | 113.98 227,960,000 | 1.2000 2035/09/20 | 3.10% |
| 7 | 168 20年国債 日本 | 国債証券 - | 200,000,000 | 105.01 210,026,000 | 101.52 203,042,000 | 0.4000 2039/03/20 | 2.76% |
| 8 | 5 三菱商事劣後FR 日本 | 社債券 - | 200,000,000 | 100.68 201,370,000 | 100.33 200,674,000 | 0.6900 2076/09/13 | 2.73% |
| 9 | 63 30年国債 日本 | 国債証券 - | 200,000,000 | 104.09 208,184,000 | 99.47 198,958,000 | 0.4000 2049/06/20 | 2.70% |
| 10 | 64 30年国債 日本 | 国債証券 - | 200,000,000 | 103.98 207,962,000 | 99.47 198,950,000 | 0.4000 2049/09/20 | 2.70% |
| 11 | 65 30年国債 日本 | 国債証券 - | 200,000,000 | 104.01 208,026,000 | 99.47 198,942,000 | 0.4000 2049/12/20 | 2.70% |
| 12 | 112 住宅機構RMBS 日本 | 特殊債券 - | 171,016,000 | 101.75 174,025,881 | 100.57 171,990,791 | 0.3300 2051/09/10 | 2.34% |
| 13 | 9 東京都住宅供給 日本 | 特殊債券 - | 100,000,000 | 125.01 125,015,400 | 122.51 122,513,100 | 2.7500 2029/06/20 | 1.67% |
| 14 | 42 地方公共団20 日本 | 特殊債券 - | 100,000,000 | 112.62 112,623,600 | 108.23 108,232,900 | 0.9990 2035/01/26 | 1.47% |
| 15 | 470 東北電力 日本 | 社債券 - | 100,000,000 | 105.25 105,256,300 | 104.33 104,333,000 | 1.5500 2023/06/23 | 1.42% |
| 16 | 427 九州電力 日本 | 社債券 - | 100,000,000 | 104.32 104,326,700 | 102.67 102,673,800 | 1.0240 2024/05/24 | 1.40% |
| 17 | 21 物価連動国債 日本 | 国債証券 - | 100,000,000 | 104.86 104,863,889 | 100.05 102,023,986 | 0.1000 2026/03/10 | 1.39% |
| 18 | 1 大陽日酸劣後FR 日本 | 社債券 - | 100,000,000 | 102.84 102,847,000 | 101.89 101,890,000 | 1.4100 2054/01/29 | 1.39% |
| 19 | 145東日本旅客鉄 日本 | 社債券 - | 100,000,000 | 106.35 106,355,300 | 101.87 101,873,400 | 0.7710 2059/12/23 | 1.38% |
| 20 | 31三菱ケミカルホールデイ 日本 | 社債券 - | 100,000,000 | 105.22 105,226,200 | 101.79 101,796,700 | 1.2140 2049/05/28 | 1.38% |

| | | | | | | | |
|----|----------------------|------------|-------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|-------|
| 21 | 1 ドンキホーテHD 劣FR 日本 | 社債券 - | 100,000,000 | 102.77 102,775,000 | 101.73 101,733,000 | 1.4900 2053/11/28 | 1.38% |
| 22 | 762 東京都公債 日本 | 地方債証券 - | 100,000,000 | 102.73 102,739,000 | 100.82 100,829,400 | 0.1750 2026/12/18 | 1.37% |
| 23 | 1 三菱地所劣後FR 日本 | 社債券 - | 100,000,000 | 100.27 100,273,000 | 100.13 100,131,000 | 1.0200 2076/02/03 | 1.36% |
| 24 | 9 三菱UFJFG劣FR 日本 | 社債券 - | 100,000,000 | 100.19 100,190,000 | 99.96 99,960,000 | 0.3500 2026/07/13 | 1.36% |
| 25 | 18 三井住友F&L 日本 | 社債券 - | 100,000,000 | 100.83 100,831,000 | 99.95 99,958,500 | 0.1700 2023/05/29 | 1.36% |
| 26 | 7 三井住友トラ劣FR 日本 | 社債券 - | 100,000,000 | 100.38 100,380,000 | 99.91 99,910,000 | 0.4200 2027/06/08 | 1.36% |
| 27 | 30 リコーリース 日本 | 社債券 - | 100,000,000 | 100.38 100,383,900 | 99.88 99,888,700 | 0.1600 2022/01/21 | 1.36% |
| 28 | 5 イオンFS 日本 | 社債券 - | 100,000,000 | 100.45 100,456,300 | 99.83 99,838,700 | 0.2300 2022/05/27 | 1.36% |
| 29 | 1 大阪瓦斯 劣FR 日本 | 社債券 - | 100,000,000 | 101.98 101,989,000 | 99.83 99,838,000 | 0.4400 2079/12/12 | 1.36% |
| 30 | 169 20年国債 日本 | 国債証券 - | 100,000,000 | 103.10 103,100,000 | 99.81 99,818,000 | 0.3000 2039/06/20 | 1.36% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|-------|--------|
| 国債証券 | 50.75% |
| 社債券 | 34.19% |
| 特殊債券 | 10.64% |
| 地方債証券 | 1.37% |
| 合計 | 96.95% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(2020年3月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(2020年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

| | 純資産総額(百万円) | | 1口当りの純資産額(円) | |
|-------------------------|------------|-------|--------------|--------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 第25計算期間末 (2010年9月7日) | 5,379 | 5,425 | 0.8770 | 0.8845 |
| 第26計算期間末 (2011年3月7日) | 5,085 | 5,129 | 0.8681 | 0.8756 |
| 第27計算期間末 (2011年9月7日) | 4,594 | 4,633 | 0.8836 | 0.8911 |
| 第28計算期間末 (2012年3月7日) | 4,215 | 4,250 | 0.8833 | 0.8908 |
| 第29計算期間末 (2012年9月7日) | 4,069 | 4,103 | 0.8881 | 0.8956 |
| 第30計算期間末 (2013年3月7日) | 3,845 | 3,878 | 0.8921 | 0.8996 |
| 第31計算期間末 (2013年9月9日) | 3,853 | 3,885 | 0.8837 | 0.8912 |
| 第32計算期間末 (2014年3月7日) | 3,521 | 3,550 | 0.8925 | 0.9000 |
| 第33計算期間末 (2014年9月8日) | 3,566 | 3,596 | 0.8944 | 0.9019 |
| 第34計算期間末 (2015年3月9日) | 5,327 | 5,372 | 0.8980 | 0.9055 |
| 第35計算期間末 (2015年9月7日) | 6,461 | 6,489 | 0.9009 | 0.9049 |
| 第36計算期間末 (2016年3月7日) | 8,386 | 8,421 | 0.9448 | 0.9488 |

| | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 第37計算期間末 (2016年9月7日) | 10,059 | 10,101 | 0.9548 | 0.9588 |
| 第38計算期間末 (2017年3月7日) | 10,789 | 10,835 | 0.9331 | 0.9371 |
| 第39計算期間末 (2017年9月7日) | 9,228 | 9,267 | 0.9383 | 0.9423 |
| 第40計算期間末 (2018年3月7日) | 8,777 | 8,814 | 0.9380 | 0.9420 |
| 第41計算期間末 (2018年9月7日) | 8,494 | 8,531 | 0.9312 | 0.9352 |
| 第42計算期間末 (2019年3月7日) | 8,262 | 8,297 | 0.9442 | 0.9482 |
| 2019年3月末日 | 8,452 | - | 0.9529 | - |
| 2019年4月末日 | 8,361 | - | 0.9501 | - |
| 2019年5月末日 | 8,337 | - | 0.9578 | - |
| 2019年6月末日 | 8,955 | - | 0.9641 | - |
| 2019年7月末日 | 9,065 | - | 0.9660 | - |
| 2019年8月末日 | 8,741 | - | 0.9805 | - |
| 第43計算期間末 (2019年9月9日) | 8,678 | 8,714 | 0.9715 | 0.9755 |
| 2019年9月末日 | 8,690 | - | 0.9653 | - |
| 2019年10月末日 | 7,672 | - | 0.9620 | - |
| 2019年11月末日 | 7,605 | - | 0.9595 | - |
| 2019年12月末日 | 7,584 | - | 0.9571 | - |
| 2020年1月末日 | 7,618 | - | 0.9619 | - |
| 2020年2月末日 | 7,766 | - | 0.9708 | - |
| 第44計算期間末 (2020年3月9日) | 7,743 | 7,775 | 0.9692 | 0.9732 |
| 2020年3月末日 | 7,356 | - | 0.9498 | - |

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

| 期間 | 1口当りの分配金(円) |
|----------------------------|-------------|
| 第25期(2010年3月9日~2010年9月7日) | 0.0075 |
| 第26期(2010年9月8日~2011年3月7日) | 0.0075 |
| 第27期(2011年3月8日~2011年9月7日) | 0.0075 |
| 第28期(2011年9月8日~2012年3月7日) | 0.0075 |
| 第29期(2012年3月8日~2012年9月7日) | 0.0075 |
| 第30期(2012年9月8日~2013年3月7日) | 0.0075 |
| 第31期(2013年3月8日~2013年9月9日) | 0.0075 |
| 第32期(2013年9月10日~2014年3月7日) | 0.0075 |
| 第33期(2014年3月8日~2014年9月8日) | 0.0075 |
| 第34期(2014年9月9日~2015年3月9日) | 0.0075 |
| 第35期(2015年3月10日~2015年9月7日) | 0.0040 |
| 第36期(2015年9月8日~2016年3月7日) | 0.0040 |
| 第37期(2016年3月8日~2016年9月7日) | 0.0040 |
| 第38期(2016年9月8日~2017年3月7日) | 0.0040 |
| 第39期(2017年3月8日~2017年9月7日) | 0.0040 |
| 第40期(2017年9月8日~2018年3月7日) | 0.0040 |
| 第41期(2018年3月8日~2018年9月7日) | 0.0040 |
| 第42期(2018年9月8日~2019年3月7日) | 0.0040 |
| 第43期(2019年3月8日~2019年9月9日) | 0.0040 |
| 第44期(2019年9月10日~2020年3月9日) | 0.0040 |

【収益率の推移】

| 期間 | 収益率 |
|----------------------------|------|
| 第25期(2010年3月9日~2010年9月7日) | 2.6% |
| 第26期(2010年9月8日~2011年3月7日) | 0.2% |
| 第27期(2011年3月8日~2011年9月7日) | 2.6% |
| 第28期(2011年9月8日~2012年3月7日) | 0.8% |
| 第29期(2012年3月8日~2012年9月7日) | 1.4% |
| 第30期(2012年9月8日~2013年3月7日) | 1.3% |
| 第31期(2013年3月8日~2013年9月9日) | 0.1% |
| 第32期(2013年9月10日~2014年3月7日) | 1.8% |
| 第33期(2014年3月8日~2014年9月8日) | 1.1% |
| 第34期(2014年9月9日~2015年3月9日) | 1.2% |
| 第35期(2015年3月10日~2015年9月7日) | 0.8% |
| 第36期(2015年9月8日~2016年3月7日) | 5.3% |

| | |
|----------------------------|------|
| 第37期（2016年3月8日～2016年9月7日） | 1.5% |
| 第38期（2016年9月8日～2017年3月7日） | 1.9% |
| 第39期（2017年3月8日～2017年9月7日） | 1.0% |
| 第40期（2017年9月8日～2018年3月7日） | 0.4% |
| 第41期（2018年3月8日～2018年9月7日） | 0.3% |
| 第42期（2018年9月8日～2019年3月7日） | 1.8% |
| 第43期（2019年3月8日～2019年9月9日） | 3.3% |
| 第44期（2019年9月10日～2020年3月9日） | 0.2% |

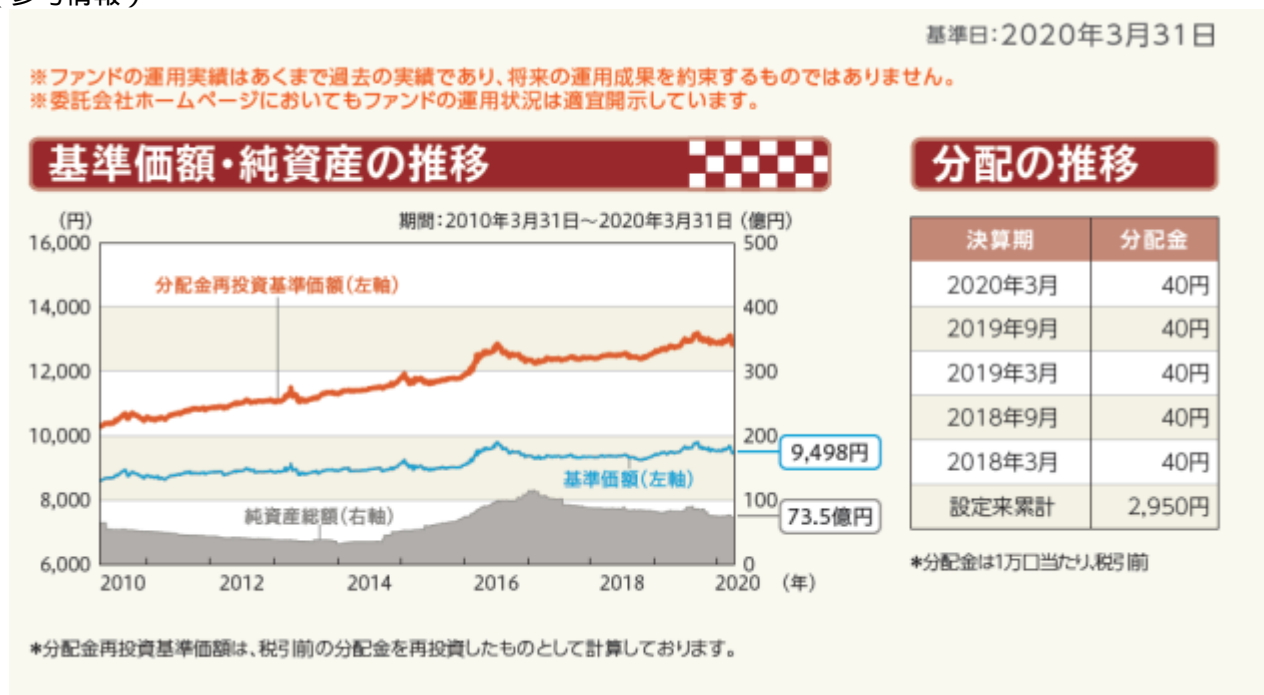
（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

| 期間 | 設定総額（円） | 解約総額（円） |
|----------------------------|---------------|---------------|
| 第25期（2010年3月9日～2010年9月7日） | 1,561,240,449 | 1,887,783,045 |
| 第26期（2010年9月8日～2011年3月7日） | 326,336,135 | 601,620,602 |
| 第27期（2011年3月8日～2011年9月7日） | 232,310,376 | 891,185,865 |
| 第28期（2011年9月8日～2012年3月7日） | 277,695,793 | 705,094,737 |
| 第29期（2012年3月8日～2012年9月7日） | 389,396,306 | 579,338,440 |
| 第30期（2012年9月8日～2013年3月7日） | 365,726,601 | 636,825,010 |
| 第31期（2013年3月8日～2013年9月9日） | 648,978,235 | 599,793,686 |
| 第32期（2013年9月10日～2014年3月7日） | 608,760,283 | 1,023,623,145 |
| 第33期（2014年3月8日～2014年9月8日） | 521,185,345 | 478,985,655 |
| 第34期（2014年9月9日～2015年3月9日） | 2,522,391,148 | 577,113,221 |
| 第35期（2015年3月10日～2015年9月7日） | 1,927,275,208 | 688,586,093 |
| 第36期（2015年9月8日～2016年3月7日） | 3,095,045,012 | 1,390,358,805 |
| 第37期（2016年3月8日～2016年9月7日） | 4,045,940,480 | 2,386,662,270 |
| 第38期（2016年9月8日～2017年3月7日） | 4,273,079,189 | 3,246,410,481 |
| 第39期（2017年3月8日～2017年9月7日） | 1,099,164,843 | 2,826,748,543 |
| 第40期（2017年9月8日～2018年3月7日） | 896,908,412 | 1,373,417,929 |
| 第41期（2018年3月8日～2018年9月7日） | 1,153,265,183 | 1,389,182,148 |
| 第42期（2018年9月8日～2019年3月7日） | 889,089,751 | 1,260,508,336 |
| 第43期（2019年3月8日～2019年9月9日） | 1,637,390,675 | 1,454,876,603 |
| 第44期（2019年9月10日～2020年3月9日） | 1,353,692,148 | 2,297,730,833 |

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考情報)



主要な資産の状況



上位10銘柄

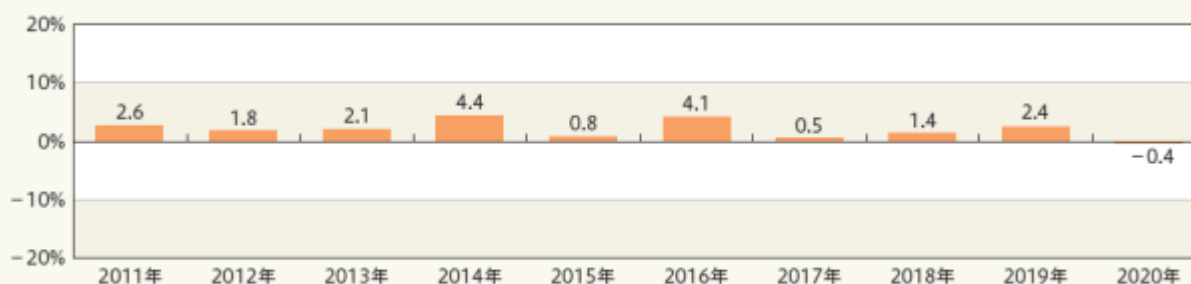
| | 投資銘柄 | 種別 | 投資比率 |
|----|------------|------|-------|
| 1 | 357 10年国債 | 国債証券 | 11.0% |
| 2 | 152 20年国債 | 国債証券 | 7.7% |
| 3 | 142 5年国債 | 国債証券 | 5.5% |
| 4 | 356 10年国債 | 国債証券 | 4.8% |
| 5 | 24 30年国債 | 国債証券 | 3.7% |
| 6 | 154 20年国債 | 国債証券 | 3.1% |
| 7 | 168 20年国債 | 国債証券 | 2.8% |
| 8 | 5 三菱商事劣後FR | 社債券 | 2.7% |
| 9 | 63 30年国債 | 国債証券 | 2.7% |
| 10 | 64 30年国債 | 国債証券 | 2.7% |

債券種別構成

| 種別 | 投資比率 |
|-------|-------|
| 国債証券 | 50.8% |
| 社債券 | 34.2% |
| 特殊債券 | 10.6% |
| 地方債証券 | 1.4% |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |

*投資比率は全て純資産総額対比

年間収益率の推移(暦年ベース)



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2020年は3月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

*ファンドには、ベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日にお申込みいただけます。原則として、午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込の受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込の受付を取消すことがあります。

- (2) 申込価額は、取得申込受付日の基準価額（当初1口＝1円）とします。申込手数料はありません。また、当ファンドの申込単位は、1口または1円の整数倍で販売会社毎に定めた単位とします。
- (3) 当ファンドの取得申込者は、販売会社において、取引口座を開設のうえ、取得のお申込みを行うものとします。お申込みの方法には、収益の分配がなされた場合に分配金を受取ることができる「分配金受取型」と、税引後の分配金を自動的に無手数料で再投資する「分配金自動再投資型」があり、「分配金自動再投資型」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で累積投資約款に従っ

て分配金再投資に関する契約を締結します。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみを取扱う場合があります。

* 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

(4) 定時定額で購入する「定時定額購入サービス」(販売会社によっては、名称が異なる場合があります。)を利用する場合は、販売会社との間で「定時定額購入サービス」に関する契約を締結します。詳細については、販売会社にお問い合わせください。

(5) 変額保険・変額年金、または確定拠出年金を通じての取得申込みを行う場合は、当該定めに従うものとします。

(注) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金(解約)手続等】

受益者は、販売会社に対して毎営業日に解約のお申込みをすることができます。原則として、午後3時までに解約の申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受付けた解約請求の受付を取消すことがあります。解約請求の受付が中止された場合、受益者は解約の受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約の受付の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその請求を受付けたものとして取扱うこととします。また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

<解約請求による換金手続き>

解約価額：当該請求受付日の基準価額です。

(解約価額については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。)

解約単位：販売会社毎に定めた単位とします。

(解約単位については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。)

解約代金の支払い：原則として解約請求を受付けた日から起算して5営業日目から販売会社の申込場所まで支払われます。

解約にかかる手数料：ありません。

(注) 当ファンドの換金請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

換金請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

< 主要投資対象の評価方法 >

| 有価証券等 | 評価方法 |
|-------|---|
| 公社債等 | 原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値） ・ 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。） ・ 価格情報会社の提供する価額 残存期間が1年以内の公社債については、一部償却原価法により評価することができます。 |

基準価額は、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示され、原則として委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「ベガ」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

| 照会先の名称 | 電話番号 | ホームページ |
|-----------------------|--------------|---|
| 三井住友D Sアセットマネジメント株式会社 | 0120-88-2976 | https://www.smd-am.co.jp |

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

(2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

当ファンドの信託の期間は、信託契約締結日（1998年3月23日）から無期限とします。

ただし、後記「(5) その他 信託契約の解約」の規定により、信託契約を解約し、この信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

当ファンドの計算期間は、原則として毎年3月8日から9月7日、9月8日から翌年3月7日までとします。前記にかかわらず各計算期間終了日に該当する日（以下、「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

信託契約の解約

イ．委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、信託財産の受益権の残存口数が30億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

ロ．委託会社は、信託期間終了前にこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁へ届け出ます。

ハ．信託契約を解約し信託を終了させる場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつその旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただ

- し、この信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- 二．前八．の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は、1月を下らないものとします。また、信託契約の解約を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。
- ホ．前二．の一定の期間内に異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前イ．および前ロ．の信託契約の解約をしません。
- ヘ．委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ト．前二．から前ヘ．までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前二．の一定の期間が1月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- チ．信託契約の解約時の償還価額は、信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額となります。償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益証券と引換えに当該受益者に支払います。受益者が償還金の支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、時効によりその権利を失います。

信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。また、委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、信託約款の変更の規定にしたがいます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し信託を終了させるものとし、

ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、当該約款変更について異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超える場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の変更の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

イ．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更できるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。委託会社は、信託約款の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、当ファンドの信託約款にかかる知られたる受益者に対してこれらの事項を記載した書面を交付します。ただし、当

ファンドの信託約款にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

- ロ．前イ．の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は、1月を下らないものとします。また、信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。
- ハ．前ロ．の一定の期間内に異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前イ．の信託約款の変更をしません。
- 二．委託会社は、この信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.smd-am.co.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

反対者の買取請求権

信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

運用にかかる報告等開示方法

- イ．委託会社は、決算日から3ヵ月以内に有価証券報告書を提出します。
- ロ．委託会社は、決算時および償還時に運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書)および交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める書面)を作成します。
- ハ．委託会社は、交付運用報告書を販売会社を通じて受益者へ交付します。また、委託会社は、運用報告書(全体版)を委託会社のホームページに掲載します。
- 二．前ハ．にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

委託会社と関係法人との契約の変更

<募集・販売契約>

委託会社と販売会社との間の募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者間の合意により変更することができます。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次のとおりです。なお、信託約款には受益者集会に関する規定はありません。また、ファンド資産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、収益分配金を持分にに応じて委託会社に請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後の1ヵ月以内の委託会社の指定する日から保有口数に応じて、販売会社を通じて決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払います。なお、信

託約款に規定する時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。

収益分配金の支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始します。

上記にかかわらず、販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金を販売会社に交付します。この場合、販売会社は受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益者に支払います。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

償還金の支払いは、原則として償還日から起算して5営業日までに開始します。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 受益権の換金(解約)請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、解約の実行を販売会社を通じて委託会社に請求する権利を有しています。権利行使の方法等については、前述の「換金(解約)手続等」をご参照ください。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

(5) 反対者の買取請求権

信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第44期計算期間(令和1年9月10日から令和2年3月9日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

エス・ピー・日本債券ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

| | 第43期 令和1年9月9日現在 | 第44期 令和2年3月9日現在 |
|-----------------|--------------------|--------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 707,357,463 | 334,803,631 |
| 国債証券 | 2,732,097,919 | 3,910,786,389 |
| 地方債証券 | 306,145,300 | 102,739,000 |
| 特殊債券 | 1,025,963,122 | 799,507,601 |
| 社債券 | 4,264,000,480 | 2,551,496,944 |
| 派生商品評価勘定 | 1,292,440 | - |
| 未収入金 | - | 210,546,760 |
| 未収利息 | 11,452,662 | 9,773,132 |
| 前払費用 | 1,355,555 | 2,943,689 |
| その他未収収益 | - | 14,968 |
| 差入委託証拠金 | 5,700,000 | 1,890,000 |
| 流動資産合計 | 9,055,364,941 | 7,924,502,114 |
| 資産合計 | 9,055,364,941 | 7,924,502,114 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 派生商品評価勘定 | 7,560 | - |
| 前受金 | 1,900,000 | 990,000 |
| 未払金 | 300,000,000 | 104,429,000 |
| 未払収益分配金 | 35,733,606 | 31,957,451 |
| 未払解約金 | 21,431,058 | 27,695,778 |
| 未払受託者報酬 | 2,118,817 | 1,933,087 |
| 未払委託者報酬 | 15,302,894 | 13,961,369 |
| その他未払費用 | 329,510 | 300,622 |
| 流動負債合計 | 376,823,445 | 181,267,307 |
| 負債合計 | 376,823,445 | 181,267,307 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 8,933,401,607 | 7,989,362,922 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 254,860,111 | 246,128,115 |
| (分配準備積立金) | 295,000,353 | 218,116,407 |
| 元本等合計 | 8,678,541,496 | 7,743,234,807 |
| 純資産合計 | 8,678,541,496 | 7,743,234,807 |
| 負債純資産合計 | 9,055,364,941 | 7,924,502,114 |

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

| | 第43期 自 平成31年 3月 8日 至 令和 1年 9月 9日 | 第44期 自 令和 1年 9月10日 至 令和 2年 3月 9日 |
|---|--|--|
| 営業収益 | | |
| 受取利息 | 26,545,353 | 22,441,870 |
| 有価証券売買等損益 | 283,533,963 | 17,185,093 |
| 派生商品取引等損益 | 14,763,344 | 15,132,400 |
| その他収益 | 14,866 | 14,968 |
| 営業収益合計 | 295,330,838 | 20,404,145 |
| 営業費用 | | |
| 支払利息 | 142,118 | 142,003 |
| 受託者報酬 | 2,118,817 | 1,933,087 |
| 委託者報酬 | 15,302,894 | 13,961,369 |
| その他費用 | 343,831 | 308,028 |
| 営業費用合計 | 17,907,660 | 16,344,487 |
| 営業利益又は営業損失() | 277,423,178 | 4,059,658 |
| 経常利益又は経常損失() | 277,423,178 | 4,059,658 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 277,423,178 | 4,059,658 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額() | 25,403,768 | 22,159,097 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 488,364,713 | 254,860,111 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 79,075,515 | 66,786,622 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 79,075,515 | 66,786,622 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 61,856,717 | 52,315,930 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 61,856,717 | 52,315,930 |
| 分配金 | 35,733,606 | 31,957,451 |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 254,860,111 | 246,128,115 |

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 第44期 | |
|----------------------------|--|------------|
| | 自 令和1年9月10日 | 至 令和2年3月9日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> | |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 | |
| 3. 収益及び費用の計上基準 | 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 | |
| 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 当ファンドの計算期間は、前計算期末及び当計算期末が休日のため、令和1年9月10日から令和2年3月9日までとなっております。 | |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 第43期 | | 第44期 | |
|-----------|------------|----------------|------------|----------------|
| | 令和1年9月9日現在 | | 令和2年3月9日現在 | |
| 1. 元本状況 | | | | |
| 期首元本額 | | 8,750,887,535円 | | 8,933,401,607円 |
| 期中追加設定元本額 | | 1,637,390,675円 | | 1,353,692,148円 |
| 期中一部解約元本額 | | 1,454,876,603円 | | 2,297,730,833円 |
| 2. 受益権の総数 | | 8,933,401,607口 | | 7,989,362,922口 |
| 3. 元本の欠損 | | 254,860,111円 | | 246,128,115円 |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 第43期 | | 第44期 | |
|--|--------------|--|--------------|
| 自 平成31年3月8日 | | 自 令和1年9月10日 | |
| 至 令和1年9月9日 | | 至 令和2年3月9日 | |
| <p>分配金の計算過程 第43期計算期間末（令和1年9月9日）に、投資信託約款に基づき計算した792,448,032円（1万口当たり887.06円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い135,733,606円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> | | <p>分配金の計算過程 第44期計算期間末（令和2年3月9日）に、投資信託約款に基づき計算した703,426,232円（1万口当たり880.45円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い131,957,451円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> | |
| 配当等収益 （費用控除後） | 22,885,729円 | 配当等収益 （費用控除後） | 13,420,364円 |
| 有価証券売買等損益 （費用控除後） | 229,133,681円 | 有価証券売買等損益 （費用控除後） | 12,798,391円 |
| 収益調整金 | 461,714,073円 | 収益調整金 | 453,352,374円 |
| 分配準備積立金 | 78,714,549円 | 分配準備積立金 | 223,855,103円 |
| 分配可能額 | 792,448,032円 | 分配可能額 | 703,426,232円 |
| （1万口当たり分配可能額） | (887.06円) | （1万口当たり分配可能額） | (880.45円) |
| 収益分配金 | 35,733,606円 | 収益分配金 | 31,957,451円 |
| （1万口当たり収益分配金） | (40円) | （1万口当たり収益分配金） | (40円) |

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 第44期 | |
|----|-------------|------------|
| | 自 令和1年9月10日 | 至 令和2年3月9日 |
| | | |

| | |
|----------------------------|--|
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。 |
| 2. 金融商品の内容及びリスク | 当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。 |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。 |
| 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 |

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第44期 令和2年3月9日現在 |
|--------------------------|--|
| 1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第43期（令和1年9月9日現在）

| 種類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額（円） |
|-------|----------------------|
| 国債証券 | 63,267,069 |
| 地方債証券 | 1,532,400 |
| 特殊債証券 | 19,775,700 |
| 社債証券 | 34,175,428 |
| 合計 | 118,750,597 |

第44期（令和2年3月9日現在）

| 種類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額（円） |
|-------|----------------------|
| 国債証券 | 43,918,670 |
| 地方債証券 | 1,545,000 |
| 特殊債証券 | 2,424,622 |
| 社債証券 | 14,930,964 |
| 合計 | 57,970,012 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(債券関連)

| 区分 | 種類 | 第43期 令和1年9月9日現在 | | | |
|----|----|--------------------|------------------|-------|---------|
| | | 契約額等 （円） | うち 1年超 （円） | 時価（円） | 評価損益（円） |
| | | | | | |

| | | | | | |
|------|------------------------|---------------|---|---------------|-----------|
| 市場取引 | 債券先物取引 売建 長期国債先物 | 1,551,084,880 | - | 1,549,800,000 | 1,284,880 |
| | 合計 | - | - | 1,549,800,000 | 1,284,880 |

(注) 時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

第44期(令和2年3月9日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第44期(自 令和1年9月10日 至 令和2年3月9日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

| | |
|---|---|
| 第43期 令和1年9月9日現在 | 第44期 令和2年3月9日現在 |
| 1口当たり純資産額 0.9715円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,715円)」 | 1口当たり純資産額 0.9692円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,692円)」 |

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

| 通貨 | 種類 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|----|-------|----------------|-------------|-------------|----|
| 円 | 国債証券 | 142 5年国債 | 600,000,000 | 611,784,000 | |
| | 国債証券 | 356 10年国債 | 150,000,000 | 154,072,500 | |
| | 国債証券 | 357 10年国債 | 500,000,000 | 512,660,000 | |
| | 国債証券 | 24 30年国債 | 200,000,000 | 279,424,000 | |
| | 国債証券 | 63 30年国債 | 200,000,000 | 208,184,000 | |
| | 国債証券 | 64 30年国債 | 500,000,000 | 519,910,000 | |
| | 国債証券 | 65 30年国債 | 200,000,000 | 208,026,000 | |
| | 国債証券 | 152 20年国債 | 500,000,000 | 586,635,000 | |
| | 国債証券 | 168 20年国債 | 200,000,000 | 210,026,000 | |
| | 国債証券 | 169 20年国債 | 200,000,000 | 206,200,000 | |
| | 国債証券 | 170 20年国債 | 100,000,000 | 103,041,000 | |
| | 国債証券 | 171 20年国債 | 200,000,000 | 205,960,000 | |
| | 国債証券 | 21 物価連動国債 | 100,000,000 | 104,863,889 | |
| | 地方債証券 | 762 東京都公債 | 100,000,000 | 102,739,000 | |
| | 特殊債券 | 42 地方公共団20 | 100,000,000 | 112,623,600 | |
| | 特殊債券 | S14 住宅機構RMBS | 13,155,000 | 13,352,325 | |
| | 特殊債券 | 11 住宅金融RMBS | 32,496,000 | 32,729,970 | |
| | 特殊債券 | 86 住宅機構RMBS | 54,952,000 | 57,831,484 | |
| | 特殊債券 | 112 住宅機構RMBS | 171,928,000 | 174,971,125 | |
| | 特殊債券 | 129 住宅機構RMBS | 91,705,000 | 94,190,205 | |
| | 特殊債券 | 131 住宅機構RMBS | 92,364,000 | 94,432,953 | |
| | 特殊債券 | 132 住宅機構RMBS | 92,212,000 | 94,360,539 | |
| | 特殊債券 | 9 東京都住宅供給 | 100,000,000 | 125,015,400 | |
| | 社債券 | 1 太陽日酸劣後FR | 100,000,000 | 102,847,000 | |
| | 社債券 | 31 三菱ケミカルホールデイ | 100,000,000 | 105,226,200 | |
| | 社債券 | 9 荏原製作所 | 100,000,000 | 100,193,300 | |
| | 社債券 | 1 アイシン精機 劣FR | 100,000,000 | 100,667,000 | |
| | 社債券 | 1 住友生命劣ローン | 100,000,000 | 100,520,000 | |
| | 社債券 | 1 ドンキホーテHD 劣FR | 100,000,000 | 102,775,000 | |
| | 社債券 | 5 三菱商事劣後FR | 200,000,000 | 201,370,000 | |
| | 社債券 | 9 三菱UFJFG劣FR | 100,000,000 | 100,190,000 | |
| | 社債券 | 7 三井住友トラ劣FR | 100,000,000 | 100,380,000 | |
| | 社債券 | 14 興銀リース | 100,000,000 | 100,211,400 | |
| | 社債券 | 1 みずほリース | 100,000,000 | 100,210,400 | |
| | 社債券 | 30 リコーリース | 100,000,000 | 100,383,900 | |
| | 社債券 | 5 イオンFS | 100,000,000 | 100,456,300 | |
| | 社債券 | 79 アコム | 100,000,000 | 100,218,700 | |
| | 社債券 | 18 三井住友F&L | 100,000,000 | 100,831,000 | |
| | 社債券 | 75 三菱UFJリース | 100,000,000 | 101,076,800 | |
| | 社債券 | 1 東京海上 劣FR | 100,000,000 | 102,496,000 | |
| | 社債券 | 1 三菱地所劣後FR | 100,000,000 | 100,273,000 | |

| | | | | |
|---------|------------|---------------|---------------|--|
| 社債券 | 145東日本旅客鉄 | 100,000,000 | 106,355,300 | |
| 社債券 | 495 関西電力 | 8,000,000 | 8,095,144 | |
| 社債券 | 470 東北電力 | 100,000,000 | 105,256,300 | |
| 社債券 | 427 九州電力 | 100,000,000 | 104,326,700 | |
| 社債券 | 33 東京電力パワー | 100,000,000 | 101,808,500 | |
| 社債券 | 1 大阪瓦斯 劣FR | 100,000,000 | 101,989,000 | |
| 社債券 | 3A日本生命劣後FR | 100,000,000 | 103,340,000 | |
| 合計 48銘柄 | | 7,006,812,000 | 7,364,529,934 | |

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】
(2020年3月末現在)

エス・ビー・日本債券ファンド

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 7,379,324,163 円 |
| 負債総額 | 22,783,633 円 |
| 純資産総額(-) | 7,356,540,530 円 |
| 発行済数量 | 7,745,414,223 口 |
| 1単位当り純資産額(/) | 0.9498 円 |

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 名義書換手続など

該当事項はありません。

2 受益者名簿

作成しません。

3 受益者集会

開催しません。

4 受益者に対する特典

ありません。

5 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたとときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

6 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

7 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

8 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

9 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(注) 委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

| | 2020年3月31日現在 |
|--------------|--------------|
| 資本金の額 | 20億円 |
| 会社が発行する株式の総数 | 60,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 33,870,060株 |

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

八 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

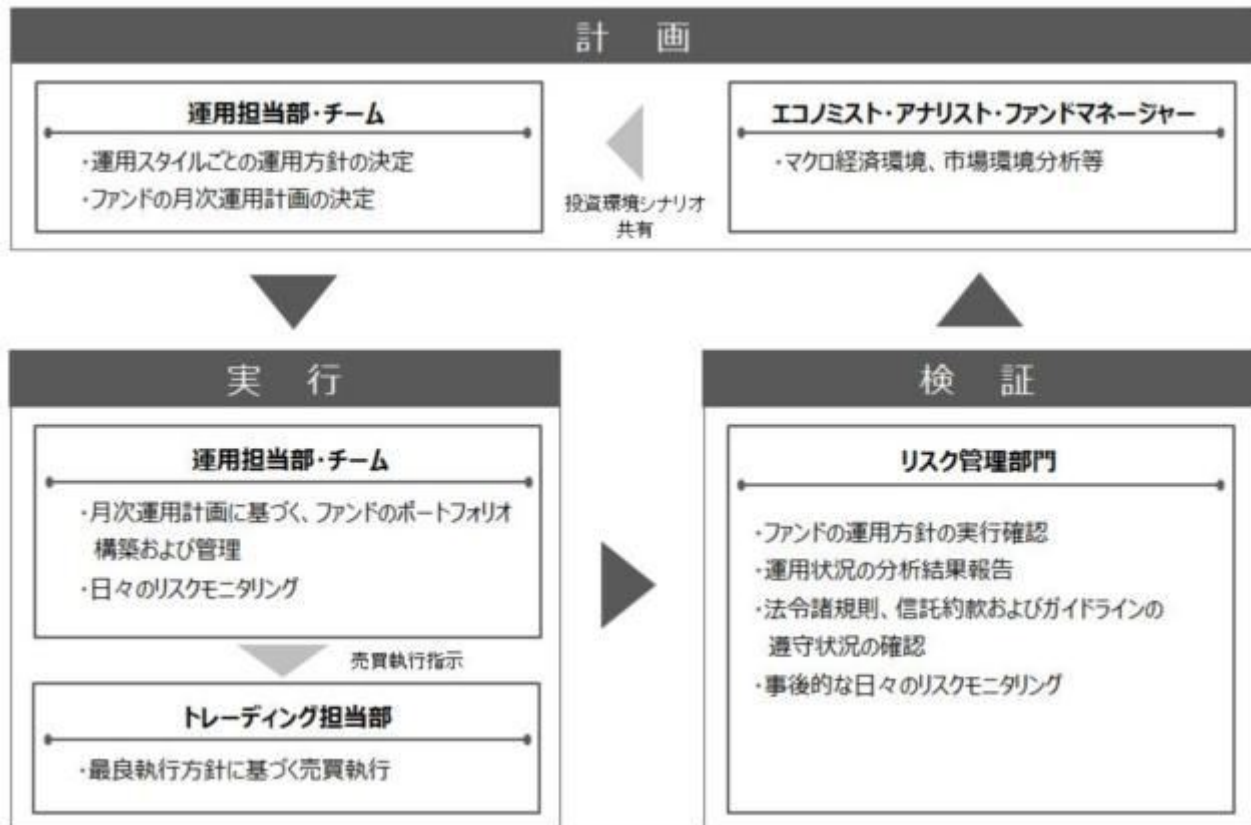
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

二 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2020年3月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

| | 本 数(本) | 純資産総額(百万円) |
|------------|--------|------------|
| 追加型株式投資信託 | 751 | 6,962,544 |
| 単位型株式投資信託 | 122 | 555,128 |
| 追加型公社債投資信託 | 1 | 28,505 |
| 単位型公社債投資信託 | 185 | 467,368 |
| 合 計 | 1,059 | 8,013,546 |

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2 当社は、第34期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けており、第35期中間会計期間(平成31年4月1日から令和1年9月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当事業年度 (平成31年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,873,870 | 13,755,961 |
| 顧客分別金信託 | 20,010 | 20,011 |
| 前払費用 | 402,249 | 476,456 |
| 未収入金 | 39,030 | 64,856 |
| 未収委託者報酬 | 6,332,203 | 6,963,077 |
| 未収運用受託報酬 | 1,725,215 | 1,129,548 |
| 未収投資助言報酬 | 316,407 | 285,668 |
| 未収収益 | 50,321 | 44,150 |
| その他の流動資産 | 10,891 | 31,771 |
| 流動資産合計 | 29,770,200 | 22,771,504 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1 | |
| 建物 | 185,371 | 173,517 |
| 器具備品 | 300,694 | 751,471 |
| 有形固定資産合計 | 486,065 | 924,988 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 409,765 | 479,867 |
| ソフトウェア仮勘定 | 5,755 | 183,528 |
| 電話加入権 | 56 | 44 |

| | | |
|------------|------------|------------|
| 商標権 | - | 60 |
| 無形固定資産合計 | 415,576 | 663,501 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 10,616,594 | 10,829,628 |
| 関係会社株式 | 10,412,523 | 10,252,067 |
| 長期差入保証金 | 658,505 | 2,004,451 |
| 長期前払費用 | 69,423 | 97,107 |
| 会員権 | 7,819 | 7,819 |
| 繰延税金資産 | 1,394,447 | 1,426,381 |
| 投資その他の資産合計 | 23,159,314 | 24,617,457 |
| 固定資産合計 | 24,060,956 | 26,205,946 |
| 資産合計 | 53,831,157 | 48,977,450 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当事業年度 (平成31年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 顧客からの預り金 | 84 | 4,534 |
| その他の預り金 | 92,326 | 1,480,229 |
| 未払金 | | |
| 未払収益分配金 | 649 | 1,122 |
| 未払償還金 | 137,522 | 137,522 |
| 未払手数料 | 2,783,763 | 3,246,133 |
| その他未払金 | 236,739 | 768,373 |
| 未払費用 | | |
| 未払消費税等 | 547,706 | 84,966 |
| 未払法人税等 | 1,785,341 | 670,761 |
| 賞与引当金 | 1,507,256 | 1,302,052 |
| その他の流動負債 | 1,408 | 18,110 |
| 流動負債合計 | 10,526,438 | 11,249,395 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 3,319,830 | 3,418,601 |
| 賞与引当金 | 99,721 | 5,074 |
| その他の固定負債 | 3,363 | 5,074 |
| 固定負債合計 | 3,422,915 | 3,428,751 |
| 負債合計 | 13,949,354 | 14,678,146 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 8,628,984 | 8,628,984 |
| 資本剰余金合計 | 8,628,984 | 8,628,984 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 284,245 | 284,245 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | 60,000 | 60,000 |

| | | |
|--------------|------------|------------|
| 別途積立金 | 1,476,959 | 1,476,959 |
| 繰越利益剰余金 | 26,561,078 | 21,255,054 |
| 利益剰余金合計 | 28,382,283 | 23,076,258 |
| 株主資本計 | 39,011,267 | 33,705,242 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 870,535 | 594,061 |
| 評価・換算差額等合計 | 870,535 | 594,061 |
| 純資産合計 | 39,881,802 | 34,299,304 |
| 負債・純資産合計 | 53,831,157 | 48,977,450 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日) |
|-------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 36,538,981 | 39,156,499 |
| 運用受託報酬 | 8,362,118 | 6,277,217 |
| 投資助言報酬 | 1,440,233 | 1,332,888 |
| その他営業収益 | | |
| 情報提供コンサルタント | | |
| 業務報酬 | 5,000 | - |
| サービス支援手数料 | 128,324 | 182,502 |
| その他 | 55,820 | 49,507 |
| 営業収益計 | 46,530,479 | 46,998,614 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 16,961,384 | 18,499,433 |
| 広告宣伝費 | 353,971 | 361,696 |
| 公告費 | 1,140 | 125 |
| 調査費 | | |
| 調査費 | 1,654,233 | 1,752,905 |
| 委託調査費 | 5,972,473 | 6,050,441 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 40,066 | 46,551 |
| 印刷費 | 339,048 | 338,465 |
| 協会費 | - | 24,700 |
| 諸会費 | 45,465 | 23,756 |
| 情報機器関連費 | 2,582,734 | 2,872,416 |
| 販売促進費 | 34,333 | 49,118 |
| その他 | 136,669 | 148,307 |
| 営業費用合計 | 28,121,520 | 30,167,918 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 役員報酬 | 196,529 | 190,951 |
| 給料・手当 | 6,190,716 | 6,308,066 |

| | | |
|-----------|------------|------------|
| 賞与 | 601,375 | 514,259 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,566,810 | 1,235,936 |
| 交際費 | 25,709 | 27,802 |
| 寄付金 | - | 82 |
| 事務委託費 | 256,413 | 286,905 |
| 旅費交通費 | 220,569 | 228,538 |
| 租税公課 | 282,036 | 285,369 |
| 不動産賃借料 | 654,286 | 612,410 |
| 退職給付費用 | 419,884 | 463,553 |
| 固定資産減価償却費 | 329,756 | 378,530 |
| 諸経費 | 285,490 | 290,243 |
| 一般管理費合計 | 11,029,580 | 10,822,651 |
| 営業利益 | 7,379,378 | 6,008,044 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 51,335 | - |
| 受取利息 | 520 | 623 |
| 時効成立分配金・償還金 | 2,622 | 72 |
| 原稿・講演料 | 894 | 1,951 |
| 雑収入 | 10,669 | 36,408 |
| 営業外収益合計 | 66,042 | 39,055 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 5,125 | 15,760 |
| 雑損失 | 913 | 7,027 |
| 営業外費用合計 | 6,038 | 22,787 |
| 経常利益 | 7,439,383 | 6,024,312 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券償還益 | 61,842 | 289,451 |
| 投資有価証券売却益 | 30,980 | 7,247 |
| 過去勤務費用償却益 | 1 | 79,850 |
| 特別利益合計 | 92,822 | 376,549 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2 | 1,462 |
| 投資有価証券償還損 | | 13,668 |
| 投資有価証券売却損 | | 14,605 |
| 関係会社株式評価損 | 3 | 160,455 |
| 合併関連費用 | 4 | 187,140 |
| 特別損失合計 | 505,996 | 377,331 |
| 税引前当期純利益 | 7,026,209 | 6,023,530 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,350,891 | 1,750,031 |
| 法人税等調整額 | 280,166 | 90,084 |
| 法人税等合計 | 2,070,725 | 1,840,116 |
| 当期純利益 | 4,955,483 | 4,183,413 |

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------|---------|----------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | 配当準備積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 23,493,074 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 1,887,480 |
| 当期純利益 | | | | | | | 4,955,483 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 3,068,003 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 26,561,078 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|-------------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 25,314,279 | 35,943,263 | 327,116 | 327,116 | 36,270,379 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 1,887,480 | 1,887,480 | | | 1,887,480 |
| 当期純利益 | 4,955,483 | 4,955,483 | | | 4,955,483 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額） | | | 543,419 | 543,419 | 543,419 |
| 当期変動額合計 | 3,068,003 | 3,068,003 | 543,419 | 543,419 | 3,611,423 |
| 当期末残高 | 28,382,283 | 39,011,267 | 870,535 | 870,535 | 39,881,802 |

当事業年度（自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------|---------|----------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | 配当準備積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 26,561,078 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 9,489,438 |
| 当期純利益 | | | | | | | 4,183,413 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 5,306,024 |

| | | | | | | | |
|-------|-----------|-----------|-----------|---------|--------|-----------|------------|
| 当期末残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 21,255,054 |
|-------|-----------|-----------|-----------|---------|--------|-----------|------------|

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|-------------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 28,382,283 | 39,011,267 | 870,535 | 870,535 | 39,881,802 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 9,489,438 | 9,489,438 | | | 9,489,438 |
| 当期純利益 | 4,183,413 | 4,183,413 | | | 4,183,413 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額) | | | 276,474 | 276,474 | 276,474 |
| 当期変動額合計 | 5,306,024 | 5,306,024 | 276,474 | 276,474 | 5,582,498 |
| 当期末残高 | 23,076,258 | 33,705,242 | 594,061 | 594,061 | 34,299,304 |

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」715,988千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,394,447千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当事業年度 (平成31年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 312,784千円 | 350,176千円 |
| 器具備品 | 768,929千円 | 922,553千円 |

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。

当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当事業年度 (平成31年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 当座借越極度額の総額 | 10,000,000千円 | 10,000,000千円 |
| 借入実行残高 | - 千円 | - 千円 |
| 差引額 | 10,000,000千円 | 10,000,000千円 |

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、令和5年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当事業年度 (平成31年3月31日) |
|---|-----------------------|-----------------------|
| Sumitomo Mitsui Asset Management (New York)Inc. | 204,923千円 | 174,854千円 |

(損益計算書関係)

1 過去勤務費用償却益

過去勤務費用償却益は、退職金規程を変更したことに伴い発生した過去勤務費用の一時処理額であります。

2 固定資産除却損

| | 前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|-----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 器具備品 | 0千円 | 695千円 |
| ソフトウェア | 9,000千円 | 766千円 |
| ソフトウェア仮勘定 | 345,695千円 | - 千円 |

3 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、関連会社の株式について減損処理を適用したことによるものであります。

4 合併関連費用

合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

| | 当期首株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式 | 17,640株 | - | - | 17,640株 |

2.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成29年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,887,480 | 107,000.00 | 平成29年 3月31日 | 平成29年 6月28日 |

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成30年6月26日開催の第33回定時株主総会において次の通り付議いたします。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成30年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,822,400 | 160,000.00 | 平成30年 3月31日 | 平成30年 6月27日 |

当事業年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

当社は平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

| | 当期首株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|------|---------|-------------|---------|-------------|
| 普通株式 | 17,640株 | 17,622,360株 | - | 17,640,000株 |

2.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

当社は平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

当該株式分割は平成30年11月1日を効力発生日としておりますので、平成31年1月31日を基準日とする一株当たり配当額につきましては、株式分割後の株式数を基準に記載しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成30年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,822,400 | 160,000.00 | 平成30年 3月31日 | 平成30年 6月27日 |
| 平成31年2月28日 臨時株主総会 | 普通株式 | 6,667,038 | 377.95 | 平成31年 1月31日 | 平成31年 3月22日 |

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
令和1年6月24日開催の臨時株主総会において次の通り付議いたします。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|----------------|-----------------|----------------|---------------|
| 令和1年6月24日 臨時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,469,600 | 140.00 | 平成31年 3月28日 | 令和1年 6月25日 |

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当事業年度 (平成31年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 208,187 | 597,239 |
| 1年超 | 42,916 | 6,115,662 |
| 合計 | 251,104 | 6,712,901 |

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言葉などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|------------|------------|----|
| (1)現金及び預金 | 20,873,870 | 20,873,870 | - |
| (2)顧客分別金信託 | 20,010 | 20,010 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 6,332,203 | 6,332,203 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 1,725,215 | 1,725,215 | - |
| (5)未収投資助言報酬 | 316,407 | 316,407 | - |
| (6)投資有価証券 その他有価証券 | 10,616,296 | 10,616,296 | - |
| (7)長期差入保証金 | 658,505 | 658,505 | - |
| 資産計 | 40,542,507 | 40,542,507 | - |
| (1)顧客からの預り金 | 84 | 84 | - |
| (2)未払手数料 | 2,783,763 | 2,783,763 | - |
| 負債計 | 2,783,847 | 2,783,847 | - |

当事業年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|------------|------------|----|
| (1)現金及び預金 | 13,755,961 | 13,755,961 | - |
| (2)顧客分別金信託 | 20,011 | 20,011 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 6,963,077 | 6,963,077 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 1,129,548 | 1,129,548 | - |
| (5)未収投資助言報酬 | 285,668 | 285,668 | - |
| (6)投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 10,829,330 | 10,829,330 | - |
| (7)長期差入保証金 | 2,004,451 | 2,004,451 | - |
| 資産計 | 34,988,051 | 34,988,051 | - |
| (1)顧客からの預り金 | 4,534 | 4,534 | - |
| (2)未払手数料 | 3,246,133 | 3,246,133 | - |
| 負債計 | 3,250,667 | 3,250,667 | - |

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

| 区分 | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当事業年度 (平成31年3月31日) |
|------------------------|-----------------------|-----------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 298 | 298 |
| 合計 | 298 | 298 |
| 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式 | 10,412,523 | 10,252,067 |
| 合計 | 10,412,523 | 10,252,067 |

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------|------------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 20,873,870 | - | - | - |
| 顧客分別金信託 | 20,010 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 6,332,203 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 1,725,215 | - | - | - |
| 未収投資助言報酬 | 316,407 | - | - | - |
| 長期差入保証金 | 602,360 | 56,144 | - | - |
| 合計 | 29,870,067 | 56,144 | - | - |

当事業年度(平成31年3月31日)

（単位：千円）

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------|------------|-----------|----------|------|
| 現金及び預金 | 13,755,961 | - | - | - |
| 顧客分別金信託 | 20,011 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 6,963,077 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 1,129,548 | - | - | - |
| 未収投資助言報酬 | 285,668 | - | - | - |
| 長期差入保証金 | 54,900 | 1,949,551 | - | - |
| 合計 | 22,209,168 | 1,949,551 | - | - |

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成30年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成31年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,252,067千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|-----------------------------------|------------|-----------|-----------|
| (1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等 | 7,366,669 | 6,046,232 | 1,320,437 |
| 小計 | 7,366,669 | 6,046,232 | 1,320,437 |
| (2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等 | 3,249,626 | 3,315,328 | 65,701 |
| 小計 | 3,249,626 | 3,315,328 | 65,701 |
| 合計 | 10,616,296 | 9,361,560 | 1,254,735 |

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成31年3月31日）

（単位：千円）

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|-----------------------------------|------------|-----------|---------|
| (1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等 | 7,545,410 | 6,613,088 | 932,322 |
| 小計 | 7,545,410 | 6,613,088 | 932,322 |
| (2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等 | 3,283,920 | 3,360,000 | 76,080 |
| 小計 | 3,283,920 | 3,360,000 | 76,080 |
| 合計 | 10,829,330 | 9,973,088 | 856,242 |

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

（単位：千円）

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|---------|---------|
| 532,099 | 30,980 | 9,634 |

当事業年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

（単位：千円）

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|---------|---------|
| 728,127 | 7,247 | 14,605 |

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度において、有価証券について160,455千円（関係会社株式160,455千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては子会社株式及び関連会社株式については、当該株式の発行会社の財務状況等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 退職給付債務の期首残高 | 3,177,131 | 3,319,830 |
| 勤務費用 | 285,715 | 267,362 |
| 利息費用 | 2,922 | - |
| 数理計算上の差異の発生額 | 51,212 | 3,658 |
| 退職給付の支払額 | 94,727 | 85,082 |
| 過去勤務費用の発生額 | - | 79,850 |
| 退職給付債務の期末残高 | 3,319,830 | 3,418,601 |

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当事業年度 (平成31年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 3,319,830 | 3,418,601 |
| 未認識数理計算上の差異 | - | - |
| 未認識過去勤務費用 | - | - |
| 退職給付引当金 | 3,319,830 | 3,418,601 |

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|-----------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 勤務費用 | 285,715 | 267,362 |
| 利息費用 | 2,922 | - |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 51,212 | 3,658 |
| 過去勤務費用償却益 | - | 79,850 |
| その他 | 182,458 | 199,849 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 419,884 | 383,703 |

(注) 1.退職金規程を変更したことに伴い、過去勤務費用償却益79,850千円を特別利益に計上しております。

2.その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

| | 前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|-----|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 割引率 | 0.000% | 0.000% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度147,195千円、当事業年度156,457千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | (単位：千円) | |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当事業年度 (平成31年3月31日) |
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 1,016,532 | 1,046,775 |
| 賞与引当金 | 492,056 | 400,242 |
| 調査費 | 90,509 | 80,983 |
| 未払金 | 60,851 | 57,192 |
| 未払事業税 | 102,103 | 54,797 |
| ソフトウェア償却 | 11,289 | 17,501 |
| その他 | 7,903 | 82,798 |
| 繰延税金資産小計 | 1,781,245 | 1,740,292 |
| 評価性引当額（注） | 2,597 | 51,729 |
| 繰延税金資産合計 | 1,778,648 | 1,688,563 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 384,200 | 262,181 |
| 繰延税金負債合計 | 384,200 | 262,181 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,394,447 | 1,426,381 |

(注) 評価性引当額が49,131千円増加しております。この増加の内容は、主として関係会社株式評価損に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当事業年度 (平成31年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| | 法定実効税率 | 30.8% |
| (調整) | | |
| 評価性引当額の増減 | - | 0.8 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2 | 0.9 |
| 住民税均等割等 | 0.1 | 0.1 |
| 所得税額控除による税額控除 | 1.9 | 1.4 |
| その他 | 0.1 | 0.4 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.4 | 30.5 |

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | 投資助言報酬 | その他 | 合計 |
|--|-------|--------|--------|-----|----|
| | | | | | |

| | | | | | |
|----------------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 外部顧客への 営業収益 | 36,538,981 | 8,362,118 | 1,440,233 | 189,145 | 46,530,479 |
|----------------|------------|-----------|-----------|---------|------------|

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | 投資助言報酬 | その他 | 合計 |
|----------------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 外部顧客への 営業収益 | 39,156,499 | 6,277,217 | 1,332,888 | 232,009 | 46,998,614 |

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の 名称又は 氏名 | 所在地 | 資本金、出資金 又は基金 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等の 所有(被所 有)割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----------------|--------------------|-------------|-----------------|-------------------|------------------------|------------------|-------------|-----------|-----------|---------|
| 親会社 の 子会社 | (株)三井住友 銀行 | 東京都 千代田区 | 1,770,996,505 | 銀行業 | % - | 投信の販売委託 役員の兼任 | 委託販売 手数料 | 2,761,066 | 未払 手数料 | 429,436 |
| 親会社 の 子会社 | SMBC日興 証券(株) | 東京都 千代田区 | 10,000,000 | 証券業 | % - | 投信の販売委託 役員の兼任 | 委託販売 手数料 | 5,685,815 | 未払 手数料 | 953,752 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

当事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の 名称又は 氏名 | 所在地 | 資本金、出資金 又は基金 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等の 所有(被所 有)割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----------------|--------------------|-------------|-----------------|-------------------|------------------------|------------------|-------------|-----------|-----------|-----------|
| 親会社 の 子会社 | (株)三井住友 銀行 | 東京都 千代田区 | 1,770,996,505 | 銀行業 | % - | 投信の販売委託 役員の兼任 | 委託販売 手数料 | 2,499,836 | 未払 手数料 | 399,447 |
| 親会社 の 子会社 | SMBC日興 証券(株) | 東京都 千代田区 | 10,000,000 | 証券業 | % - | 投信の販売委託 役員の兼任 | 委託販売 手数料 | 5,789,062 | 未払 手数料 | 1,154,875 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 2,260.87円 | 1,944.40円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 280.92円 | 237.15円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|--------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 4,955,483 | 4,183,413 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 4,955,483 | 4,183,413 |
| 期中平均株式数(株) | 17,640,000 | 17,640,000 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年5月11日付で当社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社及び住友生命保険相互会社が、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。

当事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

取得による企業結合

当社は、平成30年9月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。本合併契約に基づき、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

(2) 企業結合を行う主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3) 企業結合日

平成31年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5) 結合後企業の名称

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)の考え方に基づき、当社を取得企業としております。

2. 合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 合併比率

大和住銀投信投資顧問株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式4.2156株を割当て交付いたしました。

(2) 合併比率の算定方法

当社はEYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀投信投資顧問株式会社はPwCアドバイザー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結

果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。

(3)交付した株式数

普通株式：16,230,060株

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用13,700千円

4. 取得原価の配分に関する事項

現時点では確定しておりません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

| | | 第35期中間会計期間 (令和1年9月30日) |
|-------------------|---|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | | 31,390,396 |
| 顧客分別金信託 | | 120,015 |
| 前払費用 | | 518,120 |
| 未収委託者報酬 | | 9,224,857 |
| 未収運用受託報酬 | | 2,518,829 |
| 未収投資助言報酬 | | 300,807 |
| 未収収益 | | 49,098 |
| その他 | | 251,169 |
| 流動資産合計 | | 44,373,295 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1 | 1,165,925 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | | 35,720,818 |
| 顧客関連資産 | | 18,841,803 |
| その他 | | 1,287,309 |
| 無形固定資産合計 | | 55,849,931 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 19,980,993 |
| 関係会社株式 | | 11,208,183 |
| その他 | | 2,725,272 |
| 貸倒引当金 | | 20,750 |
| 投資その他の資産合計 | | 33,893,699 |
| 固定資産合計 | | 90,909,555 |
| 資産合計 | | 135,282,851 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| リース債務 | | 1,568 |
| 顧客からの預り金 | | 3,725 |
| その他の預り金 | | 117,464 |
| 未払金 | | 4,558,058 |
| 未払費用 | | 4,003,445 |
| 未払法人税等 | | 1,108,639 |
| 前受収益 | | 37,155 |
| 賞与引当金 | | 1,620,047 |
| 資産除去債務 | | 248,260 |

| | | |
|--------------|---|-------------|
| その他 | 2 | 262,615 |
| 流動負債合計 | | 11,960,980 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | | 1,045 |
| 退職給付引当金 | | 5,317,984 |
| 賞与引当金 | | 2,537 |
| その他 | | 218,125 |
| 繰延税金負債 | | 3,515,376 |
| 固定負債合計 | | 9,055,069 |
| 負債合計 | | 21,016,049 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | 8,628,984 |
| その他資本剰余金 | | 81,927,000 |
| 資本剰余金合計 | | 90,555,984 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | 284,245 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | | 60,000 |
| 別途積立金 | | 1,476,959 |
| 繰越利益剰余金 | | 19,373,541 |
| 利益剰余金合計 | | 21,194,745 |
| 株主資本合計 | | 113,750,729 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 516,072 |
| 評価・換算差額等合計 | | 516,072 |
| 純資産合計 | | 114,266,801 |
| 負債純資産合計 | | 135,282,851 |

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

| | | 第35期中間会計期間 (自平成31年4月1日 至令和1年9月30日) |
|----------|---|--|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | | 28,593,570 |
| 運用受託報酬 | | 4,633,054 |
| 投資助言報酬 | | 661,581 |
| その他の営業収益 | | 118,885 |
| 営業収益計 | | 34,007,092 |
| 営業費用 | | 21,567,446 |
| 一般管理費 | 1 | 11,224,956 |
| 営業利益 | | 1,214,689 |
| 営業外収益 | 2 | 258,897 |
| 営業外費用 | 3 | 41,920 |
| 経常利益 | | 1,431,666 |
| 特別損失 | 4 | 11,471 |
| 税引前中間純利益 | | 1,420,194 |

| | |
|--------------|---------|
| 法人税、住民税及び事業税 | 950,377 |
| 法人税等調整額 | 118,269 |
| 法人税等合計 | 832,107 |
| 中間純利益 | 588,086 |

(3)中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間(自平成31年4月1日至令和1年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|---------|----------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | 配当準備積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | - | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 21,255,054 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 2,469,600 |
| 中間純利益 | | | | | | | | 588,086 |
| 合併による増加 | | | 81,927,000 | 81,927,000 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | 81,927,000 | 81,927,000 | - | - | - | 1,881,513 |
| 当中間期末残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 81,927,000 | 90,555,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 19,373,541 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|-------------|-------------|------------------|----------------|-------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 23,076,258 | 33,705,242 | 594,061 | 594,061 | 34,299,304 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 2,469,600 | 2,469,600 | | | 2,469,600 |
| 中間純利益 | 588,086 | 588,086 | | | 588,086 |
| 合併による増加 | | 81,927,000 | | | 81,927,000 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | 77,989 | 77,989 | 77,989 |
| 当中間期変動額合計 | 1,881,513 | 80,045,486 | 77,989 | 77,989 | 79,967,497 |
| 当中間期末残高 | 21,194,745 | 113,750,729 | 516,072 | 516,072 | 114,266,801 |

注記事項

(重要な会計方針)

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年
器具備品 3～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 14年
顧客関連資産 6～19年
ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間損益計算書)

当社は当中間会計期間より、「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券償還益」を「特別利益」ではなく「営業外収益」として、「投資有価証券売却損」及び「投資有価証券償還損」を「特別損失」ではなく「営業外費用」として表示する方法に変更しております。これは、合併を契機に検討した結果、投資有価証券の売却及び償還の大勢が自社設定投信等の処分によるものであり毎期経常的に発生するものとして、当中間会計期間から取引実態に沿った表示へと変更したものであります。

この結果、従来の方法と比較して、「特別利益」は23,677千円減少し、「営業外収益」は同額増加しており、「特別損失」は30,023千円減少し、「営業外費用」は同額増加しております。また、「経常利益」は6,346千円減少しております。

(中間貸借対照表関係)

| 第35期中間会計期間 (令和1年9月30日) | |
|---------------------------|--|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 1,557,220千円 |
| 2.消費税等の取扱い | 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。 |

| | |
|--|--------------|
| 3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 | |
| 当座借越極度額の総額 | 10,000,000千円 |
| 借入実行残高 | - |
| 差引額 | 10,000,000千円 |
| 4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、令和5年6月までの賃借料総額150,945千円の支払保証を行っております。 | |

(中間損益計算書関係)

| 第35期中間会計期間 (自平成31年4月1日至令和1年9月30日) | |
|--|-------------|
| 1.のれん償却費 | 1,322,993千円 |
| 減価償却実施額 | |
| 有形固定資産 | 287,191千円 |
| 無形固定資産 | 1,187,351千円 |
| 2.営業外収益のうち主要なもの | |
| 受取配当金 | 209,815千円 |
| 投資有価証券償還益 | 5,197千円 |
| 投資有価証券売却益 | 18,480千円 |
| 3.営業外費用のうち主要なもの | |
| 為替差損 | 11,810千円 |
| 投資有価証券償還損 | 22,585千円 |
| 投資有価証券売却損 | 7,437千円 |
| 4.特別損失のうち主要なもの | |
| 合併関連費用 | 6,094千円 |
| 合併関連費用は、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用等であります。 | |
| 固定資産除却損 | 5,377千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

第35期中間会計期間(自平成31年4月1日至令和1年9月30日)

1.発行済株式数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 | 当中間会計期間 増加株式数 | 当中間会計期間 減少株式数 | 当中間会計期間末 株式数 |
|------|----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式 | 17,640,000株 | 16,230,060株 | - | 33,870,060株 |

(変動事由の概要)

合併に伴う普通株式の発行による増加 16,230,060株

2.剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|---------------|
| 令和1年6月24日 臨時株主総会 | 普通株式 | 2,469,600 | 140.00 | 平成31年 3月28日 | 令和1年 6月25日 |

(リース取引関係)

| 第35期中間会計期間 (自平成31年4月1日至令和1年9月30日) | |
|--------------------------------------|-------------|
| 1.オペレーティング・リース取引 (借主側) | |
| 未経過リース料(解約不能のもの) | |
| 1年以内 | 1,675,025千円 |
| 1年超 | 6,419,696千円 |
| 合計 | 8,094,721千円 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

第35期中間会計期間(令和1年9月30日)

令和1年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------------|------------|------------|----|
| (1)現金及び預金 | 31,390,396 | 31,390,396 | - |
| (2)顧客分別金信託 | 120,015 | 120,015 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 9,224,857 | 9,224,857 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 2,518,829 | 2,518,829 | - |
| (5)未収投資助言報酬 | 300,807 | 300,807 | - |
| (6)投資有価証券 其他有価証券 | 19,935,624 | 19,935,624 | - |
| (7)投資その他の資産 長期差入保証金 | 2,528,392 | 2,528,392 | - |
| 資産計 | 66,018,923 | 66,018,923 | - |
| (1)顧客からの預り金 | 3,725 | 3,725 | - |
| (2)未払金 未払手数料 | 4,192,554 | 4,192,554 | - |
| 負債計 | 4,196,280 | 4,196,280 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 顧客分別金信託、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬、及び(5) 未収投資助言報酬
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

其他有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7) 投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 顧客からの預り金、及び(2) 未払金 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 |
|------------------------|------------|
| 其他有価証券 非上場株式 | 45,369 |
| 合計 | 45,369 |
| 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式 | 11,208,183 |
| 合計 | 11,208,183 |

其他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

第35期中間会計期間(令和1年9月30日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 11,208,183千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

(単位:千円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|------------------------------------|------------|------------|---------|
| (1)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等 | 12,082,796 | 11,176,487 | 906,308 |
| 小計 | 12,082,796 | 11,176,487 | 906,308 |
| (2)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等 | 7,852,827 | 8,004,506 | 151,679 |
| 小計 | 7,852,827 | 8,004,506 | 151,679 |
| 合計 | 19,935,624 | 19,180,994 | 754,629 |

(注)非上場株式等(中間貸借対照表計上額 45,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年9月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。本合併契約に基づき、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社
事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

(2) 企業結合を行った主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3) 企業結合日

平成31年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5) 結合後企業の名称

三井住友D S アセットマネジメント株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)の考え方に基づき、当社を取得企業としております。

2. 中間財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成31年4月1日から令和1年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----------------------|--------------|
| 取得の対価 | 企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 | 81,927,000千円 |
| 取得原価 | | 81,927,000千円 |

4. 合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 合併比率

大和住銀投信投資顧問株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式4,2156株を割当て交付いたしました。

(2) 合併比率の算定方法

当社はE Yトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀投信投資顧問株式会社はP w Cアドバイザー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。

(3) 交付した株式数

普通株式：16,230,060株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

業務委託費用及びデューデリジェンス費用等 37,723千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

37,043,811千円

(2) 発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

(3) 償却方法及び償却期間

14年にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|--------------|
| 流動資産 | 24,546,329千円 |
| 固定資産 | 34,001,531千円 |
| 資産合計 | 58,547,860千円 |
| 流動負債 | 5,406,939千円 |
| 固定負債 | 8,257,731千円 |
| 負債合計 | 13,664,671千円 |

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

| | |
|--------------|---------|
| 当中間会計期間 | |
| (自 平成31年4月1日 | |
| 至 令和1年9月30日) | |
| 期首残高 | - |
| 合併による増加額(注) | 248,260 |
| 中間期末残高 | 248,260 |

(注) 合併に伴い主として霞ヶ関オフィスの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について、資産除去債務の金額を計上しております。

なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

(セグメント情報等)

第35期中間会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | | | | | |
|--|-------|--------|--------|-----|----|
| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | 投資助言報酬 | その他 | 合計 |
|--|-------|--------|--------|-----|----|

| | | | | | |
|----------------|------------|-----------|---------|---------|------------|
| 外部顧客への 営業収益 | 28,593,570 | 4,633,054 | 661,581 | 118,885 | 34,007,092 |
|----------------|------------|-----------|---------|---------|------------|

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| | |
|---|-----------|
| 第35期中間会計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 1 年 9 月30日) | |
| 1 株当たり純資産額 | 3,373円68銭 |
| 1 株当たり中間純利益 | 17円36銭 |
| なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(参考) 大和住銀投信投資顧問株式会社の経理状況

当該(参考)において、大和住銀投信投資顧問株式会社を「委託会社」または「当社」といいます。

- 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号。)により作成しております。
- 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第47期事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

令和1年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩 司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 栄 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成31年4月1日付で合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

第46期

第47期

(平成30年3月31日)

(平成31年3月31日)

| 資産の部 | | | |
|-----------|---|------------|------------|
| 流動資産 | | | |
| 現金・預金 | | 21,360,895 | 20,475,527 |
| 前払費用 | | 204,460 | 230,059 |
| 未収入金 | | 12,823 | 4,542 |
| 未収委託者報酬 | | 3,363,312 | 2,923,589 |
| 未収運用受託報酬 | | 1,198,432 | 870,546 |
| 未収収益 | | 41,310 | 38,738 |
| その他 | | 7,553 | 3,324 |
| 流動資産計 | | 26,188,788 | 24,546,329 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | | | |
| 建物 | 1 | 75,557 | 225,975 |
| 器具備品 | 1 | 122,169 | 95,404 |
| 土地 | | 710 | 710 |
| リース資産 | 1 | 7,275 | 8,108 |
| 有形固定資産計 | | 205,712 | 330,198 |
| 無形固定資産 | | | |
| ソフトウェア | | 73,887 | 159,087 |
| ソフトウェア仮勘定 | | - | 6,115 |
| 電話加入権 | | 12,706 | 12,706 |
| 無形固定資産計 | | 86,593 | 177,909 |
| 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券 | | 10,257,600 | 11,025,039 |
| 関係会社株式 | | 956,115 | 956,115 |
| 従業員長期貸付金 | | 1,170 | - |
| 長期差入保証金 | | 534,699 | 534,270 |
| 出資金 | | 82,660 | 82,660 |
| 繰延税金資産 | | 1,041,251 | 1,009,250 |
| その他 | | - | 8,397 |
| 貸倒引当金 | | 20,750 | 20,750 |
| 投資その他の資産計 | | 12,852,746 | 13,594,982 |
| 固定資産計 | | 13,145,052 | 14,103,090 |
| 資産合計 | | 39,333,840 | 38,649,419 |

(単位：千円)

| 負債の部 | | |
|---------|----------------------|----------------------|
| | 第46期 (平成30年3月31日) | 第47期 (平成31年3月31日) |
| 流動負債 | | |
| リース債務 | 3,143 | 3,583 |
| 未払金 | 29,207 | 1,555,486 |
| 未払手数料 | 1,434,393 | 1,222,461 |
| 未払費用 | 1,287,722 | 1,203,269 |
| 未払法人税等 | 1,397,293 | 264,304 |
| 未払消費税等 | 135,042 | 48,437 |
| 賞与引当金 | 1,263,100 | 1,007,040 |
| 役員賞与引当金 | 85,600 | 72,900 |

| | | |
|-----------|-----------|-----------|
| その他 | 23,128 | 29,455 |
| 流動負債計 | 5,658,632 | 5,406,939 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 4,698 | 5,173 |
| 退職給付引当金 | 1,540,203 | 1,707,062 |
| 役員退職慰労引当金 | 88,050 | - |
| 長期未払金 | - | 204,333 |
| 資産除去債務 | - | 248,260 |
| 固定負債計 | 1,632,952 | 2,164,829 |
| 負債合計 | 7,291,585 | 7,571,769 |

(単位：千円)

| | 第46期 (平成30年3月31日) | 第47期 (平成31年3月31日) |
|--------------|----------------------|----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 156,268 | 156,268 |
| 資本剰余金合計 | 156,268 | 156,268 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 343,731 | 343,731 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,100,000 | 1,100,000 |
| 繰越利益剰余金 | 28,387,042 | 27,516,774 |
| 利益剰余金合計 | 29,830,773 | 28,960,505 |
| 株主資本合計 | 31,987,042 | 31,116,774 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 55,213 | 39,124 |
| 評価・換算差額等合計 | 55,213 | 39,124 |
| 純資産合計 | 32,042,255 | 31,077,650 |
| 負債純資産合計 | 39,333,840 | 38,649,419 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|---------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 運用受託報酬 | 5,111,757 | 4,252,374 |
| 委託者報酬 | 26,383,145 | 24,415,734 |
| その他営業収益 | 82,997 | 66,957 |
| 営業収益計 | 31,577,899 | 28,735,066 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 11,900,832 | 10,708,502 |
| 広告宣伝費 | 93,131 | 196,206 |
| 公告費 | - | 293 |
| 調査費 | | |

| | | |
|--------------|------------|------------|
| 調査費 | 1,637,364 | 2,076,042 |
| 委託調査費 | 2,959,680 | 3,032,753 |
| 委託計算費 | 79,120 | 77,597 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 42,497 | 38,715 |
| 印刷費 | 517,371 | 507,540 |
| 協会費 | 24,374 | 24,325 |
| 諸会費 | 3,778 | 1,994 |
| その他 | 122,930 | 63,596 |
| 営業費用計 | 17,381,079 | 16,727,567 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 役員報酬 | 218,127 | 217,030 |
| 給料・手当 | 2,809,008 | 3,002,836 |
| 賞与 | 86,028 | 48,878 |
| 退職金 | 9,864 | 2,855 |
| 福利厚生費 | 647,269 | 638,399 |
| 交際費 | 29,121 | 38,883 |
| 旅費交通費 | 159,224 | 153,694 |
| 租税公課 | 199,255 | 160,817 |
| 不動産賃借料 | 622,807 | 639,392 |
| 退職給付費用 | 219,724 | 324,082 |
| 固定資産減価償却費 | 71,624 | 141,154 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,263,100 | 1,007,040 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 36,130 | 102,860 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 85,500 | 72,900 |
| 諸経費 | 901,001 | 1,011,941 |
| 一般管理費計 | 7,357,787 | 7,562,768 |
| 営業利益 | 6,839,032 | 4,444,730 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 23,350 | 35,946 |
| 受取利息 | 199 | 178 |
| 投資有価証券売却益 | 6,350 | 45,345 |
| その他 | 2,831 | 10,431 |
| 営業外収益計 | 32,732 | 91,902 |
| 営業外費用 | | |
| 投資有価証券売却損 | 5,000 | 4,735 |
| 解約違約金 | - | 982 |
| 為替差損 | 1,784 | 828 |
| その他 | 0 | 410 |
| 営業外費用計 | 6,784 | 6,956 |
| 経常利益 | 6,864,980 | 4,529,676 |
| 特別損失 | | |
| 合併関連費用 | 2 | 179,376 |
| 固定資産除却損 | - | 4,121 |
| 特別損失計 | - | 183,498 |
| 税引前当期純利益 | 6,864,980 | 4,346,177 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,242,775 | 1,339,010 |
| 法人税等調整額 | 78,014 | 73,635 |
| 法人税等合計 | 2,164,761 | 1,412,646 |
| 当期純利益 | 4,700,218 | 2,933,531 |

(3) 株主資本等変動計算書

第46期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------|-----------|---------|-------------|---------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | 利益準備金 | その他利益剰余金 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 26,100,773 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 2,413,950 |
| 当期純利益 | | | | | | 4,700,218 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 2,286,268 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 28,387,042 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 27,544,504 | 29,700,773 | 37,917 | 37,917 | 29,738,691 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 2,413,950 | 2,413,950 | | | 2,413,950 |
| 当期純利益 | 4,700,218 | 4,700,218 | | | 4,700,218 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 17,295 | 17,295 | 17,295 |
| 当期変動額合計 | 2,286,268 | 2,286,268 | 17,295 | 17,295 | 2,303,564 |
| 当期末残高 | 29,830,773 | 31,987,042 | 55,213 | 55,213 | 32,042,255 |

第47期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------|-----------|---------|-------------|---------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | 利益準備金 | その他利益剰余金 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 28,387,042 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 3,803,800 |
| 当期純利益 | | | | | | 2,933,531 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 870,268 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 27,516,774 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|-------------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 29,830,773 | 31,987,042 | 55,213 | 55,213 | 32,042,255 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 3,803,800 | 3,803,800 | | | 3,803,800 |
| 当期純利益 | 2,933,531 | 2,933,531 | | | 2,933,531 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | 94,337 | 94,337 | 94,337 |
| 当期変動額合計 | 870,268 | 870,268 | 94,337 | 94,337 | 964,605 |
| 当期末残高 | 28,960,505 | 31,116,774 | 39,124 | 39,124 | 31,077,650 |

注記事項

（重要な会計方針）

- 1.有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。
- 時価のないもの
総平均法による原価法を採用しております。
- 2.固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- 建物 2～30年
器具備品 4～15年
- （会計上の見積りの変更）
当事業年度において、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社（以下「SMAM」）との間で合併契約を締結したことに伴い、将来利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。
- これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,534千円減少しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 3.引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

| |
|---|
| (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 |
| (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。 |
| (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき事業年度末における要支給額を計上しております。 |
| 4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 |

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」504,497千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,041,251千円に含めて表示しております。

（追加情報）

当社は、平成31年3月22日開催の臨時株主総会において、退任となる取締役及び監査役に対して、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で役員退職慰労金を支給することを決議しました。

これに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金184,610千円を長期未払金に振り替えております。

（貸借対照表関係）

| 第46期 (平成30年3月31日) | 第47期 (平成31年3月31日) |
|----------------------|----------------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 1.有形固定資産の減価償却累計額 |
| 建物 465,964千円 | 建物 556,889千円 |
| 器具備品 266,621千円 | 器具備品 297,262千円 |
| リース資産 8,719千円 | リース資産 12,584千円 |

（損益計算書関係）

| 第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|-------------------------------------|--|
| - | 2.合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社とS M A Mとの合併に関する業務委託費用であります。 |

（株主資本等変動計算書関係）

第46期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|----|----|--------|
| 普通株式 | 3,850 | - | - | 3,850 |
| 合計 | 3,850 | - | - | 3,850 |

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,413,950 | 627 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月24日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|----------------|-----------|---------------------|------------|------------|
| 平成30年6月22日 定時株主総会 | 普通 株式 | 2,348,500 | 利益 剰余金 | 610 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月23日 |

第47期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|----|----|--------|
| 普通株式 | 3,850 | - | - | 3,850 |
| 合 計 | 3,850 | - | - | 3,850 |

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成30年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,348,500 | 610 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月23日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|----------------|-----------|---------------------|------------|-----------|
| 平成31年3月22日 臨時株主総会 | 普通 株式 | 1,455,300 | 利益 剰余金 | 378 | 平成31年3月31日 | 令和1年6月25日 |

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与等であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に

係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第46期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|------------|------------|----|
| (1) 現金・預金 | 21,360,895 | 21,360,895 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 3,363,312 | 3,363,312 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 1,198,432 | 1,198,432 | - |
| (4) 未収入金 | 12,823 | 12,823 | - |
| (5) 投資有価証券 その他有価証券 | 10,206,465 | 10,206,465 | - |
| 資産計 | 36,141,929 | 36,141,929 | - |
| (1) 未払手数料 | 1,434,393 | 1,434,393 | - |
| (2) 未払費用(*) | 959,074 | 959,074 | - |
| 負債計 | 2,393,468 | 2,393,468 | - |

(*) 金融商品に該当するものを表示しております。

第47期（平成31年3月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|------------|------------|----|
| (1) 現金・預金 | 20,475,527 | 20,475,527 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 2,923,589 | 2,923,589 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 870,546 | 870,546 | - |
| (4) 未収入金 | 4,542 | 4,542 | - |
| (5) 投資有価証券 その他有価証券 | 10,979,968 | 10,979,968 | - |
| (6) 長期差入保証金 | 524,592 | 524,592 | - |
| 資産計 | 35,778,767 | 35,778,767 | - |
| (1) 未払手数料 | 1,222,461 | 1,222,461 | - |
| (2) 未払費用(*) | 807,875 | 807,875 | - |
| 負債計 | 2,030,337 | 2,030,337 | - |

(*) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (6) 長期差入保証金

敷金の性質及び賃貸借契約の期間から、時価は当該帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 第46期(平成30年3月31日) | 第47期(平成31年3月31日) |
|----------------------|------------------|------------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式 | 51,135 | 45,071 |
| (2) 子会社株式 非上場株式 | 956,115 | 956,115 |
| (3) 長期差入保証金 | 534,699 | 9,677 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については2.(5) 投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第46期(平成30年3月31日)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------------------------------|------------|---------|----------|------|
| 現金・預金 | 21,360,895 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 3,363,312 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 1,198,432 | - | - | - |
| 未収入金 | 12,823 | - | - | - |
| 投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの | 1,923,400 | 373,466 | 657,576 | - |
| 合計 | 27,858,863 | 373,466 | 657,576 | - |

第47期(平成31年3月31日)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------|------------|---------|----------|------|
| 現金・預金 | 20,475,527 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 2,923,589 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 870,546 | - | - | - |
| 未収入金 | 4,542 | - | - | - |
| 投資有価証券 | | | | |

| | | | | |
|-----------------------|------------|-----------|---------|---|
| その他有価証券の うち満期があるもの | 151,249 | 2,135,802 | 761,441 | - |
| 長期差入保証金 | - | 524,592 | - | - |
| 合計 | 24,425,455 | 2,660,395 | 761,441 | - |

(有価証券関係)

1.子会社株式

第46期(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第47期(平成31年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

第46期(平成30年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------|------------|------------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| その他 証券投資信託の受益証券 | 2,522,495 | 2,276,821 | 245,674 |
| 小計 | 2,522,495 | 2,276,821 | 245,674 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| その他 証券投資信託の受益証券 | 7,683,969 | 7,850,063 | 166,093 |
| 小計 | 7,683,969 | 7,850,063 | 166,093 |
| 合計 | 10,206,465 | 10,126,884 | 79,580 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第47期(平成31年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------|------------|------------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| その他 証券投資信託の受益証券 | 2,207,351 | 1,967,041 | 240,309 |
| 小計 | 2,207,351 | 1,967,041 | 240,309 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| その他 証券投資信託の受益証券 | 8,772,616 | 9,069,317 | 296,700 |
| 小計 | 8,772,616 | 9,069,317 | 296,700 |
| 合計 | 10,979,968 | 11,036,359 | 56,391 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 45,071千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.当事業年度中に売却したその他有価証券

第46期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|---------|
| その他 | 398,350 | 6,350 | 5,000 |

第47期（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|-----------|---------|---------|
| その他 | 1,433,609 | 45,345 | 4,735 |

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

| | 第46期 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日） | 第47期 （自平成30年4月1日 至平成31年3月31日） |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 退職給付引当金の期首残高 | 1,482,500 | 1,540,203 |
| 退職給付費用 | 147,235 | 248,717 |
| 退職給付の支払額 | 105,520 | 61,499 |
| その他 | 15,987 | 20,359 |
| 退職給付引当金の期末残高 | 1,540,203 | 1,707,062 |

（注）前事業年度のその他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

当事業年度のその他は、主に長期未払金への振り替えであります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

| | 第46期 （平成30年3月31日） | 第47期 （平成31年3月31日） |
|---------------------|----------------------|----------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | - | - |
| 年金資産 | - | - |
| | - | - |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 1,540,203 | 1,707,062 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,540,203 | 1,707,062 |
| 退職給付引当金 | 1,540,203 | 1,707,062 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,540,203 | 1,707,062 |

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第46期 147,235千円 第47期 248,717千円

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第46期は72,489千円、第47期は75,365千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

| | 第46期 (平成30年3月31日) | 第47期 (平成31年3月31日) |
|---------------|----------------------|----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 71,030 | 23,058 |
| 賞与引当金 | 386,761 | 308,355 |
| 社会保険料 | 30,549 | 27,751 |
| 未払事業所税 | 4,247 | 4,370 |
| 退職給付引当金 | 471,610 | 522,702 |
| 資産除去債務 | - | 77,318 |
| 投資有価証券 | 67,546 | 65,422 |
| ゴルフ会員権 | 11,000 | 11,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 26,961 | - |
| その他有価証券評価差額金 | - | 17,266 |
| その他 | 74,458 | 83,141 |
| 繰延税金資産小計 | 1,144,165 | 1,140,388 |
| 評価性引当額 | 78,546 | 76,422 |
| 繰延税金資産合計 | 1,065,618 | 1,063,965 |
| 繰延税金負債 | | |
| 建物 | - | 54,715 |
| その他有価証券評価差額金 | 24,367 | - |
| 繰延税金負債合計 | 24,367 | 54,715 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,041,251 | 1,009,250 |

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 第46期 (平成30年3月31日) | 第47期 (平成31年3月31日) |
|----------------------|----------------------|----------------------|
| 法定実効税率 | - | 30.62% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | - | 0.80% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | - | 0.09% |
| 特定外国子会社等課税対象金額 | - | 1.99% |
| 税額控除 | - | 0.64% |
| その他 | - | 0.36% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | - | 32.50% |

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該契約に基づく退去予定期限までの期間を使用見込期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。
なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について合理的な見積りが可能となったことから、「(2)当該資産除去債務の金額の算定方法」に記載の算定方法に則り、資産除去債務の金額を計算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | 第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 期首残高 | - | - |
| 見積りの変更による増加額 | - | 248,260 |
| 期末残高 | - | 248,260 |

(セグメント情報等)

セグメント情報

1.報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第46期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 投資信託委託業 | 投資一任業務 | その他 | 合計 |
|-------------|------------|-----------|--------|------------|
| 外部顧客からの営業収益 | 26,383,145 | 5,111,757 | 82,997 | 31,577,899 |

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第47期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 投資信託委託業 | 投資一任業務 | その他 | 合計 |
|-------------|------------|-----------|--------|------------|
| 外部顧客からの営業収益 | 24,415,734 | 4,252,374 | 66,957 | 28,735,066 |

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第46期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (億円) | 事業の 内容又は 職業 | 議決権 等の所有 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|--------------|------------|---------|-------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------------------|------------------|-------|------------------|
| その他の関係会社の子会社 | 大和証券株式会社 | 東京都千代田区 | 1,000 | 証券業 | - | 当社投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 1 | 3,987,525 | 未払手数料 | 573,578 |
| その他の関係会社の子会社 | 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区 | 17,709 | 銀行業 | - | 当社投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 1 | 1,969,101 | 未払手数料 | 273,241 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第47期(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (億円) | 事業の 内容又は 職業 | 議決権 等の所有 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|--------------|----------|---------|-------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------------------|------------------|-------|------------------|
| その他の関係会社の子会社 | 大和証券株式会社 | 東京都千代田区 | 1,000 | 証券業 | - | 当社投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 1 | 4,328,153 | 未払手数料 | 540,879 |

| | | | | | | | | | | |
|--------------|----------------|---------|--------|-----|---|-------------------|---------------------|-----------|-------|---------|
| その他の関係会社の子会社 | 株式会社 三井住友銀行 | 東京都千代田区 | 17,709 | 銀行業 | - | 当社投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 1 | 1,465,685 | 未払手数料 | 228,197 |
|--------------|----------------|---------|--------|-----|---|-------------------|---------------------|-----------|-------|---------|

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

| | 第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 8,322円66銭 | 8,072円12銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1,220円84銭 | 761円96銭 |

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 4,700,218 | 2,933,531 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 4,700,218 | 2,933,531 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,850 | 3,850 |

(重要な後発事象)

当社は、平成30年9月28日付で締結した、SMAMとの合併契約書に基づき、当社を消滅会社とし、SMAMを存続会社とする吸収合併方式により、平成31年4月1日付で合併いたしました。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する

者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

二 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

ホ 上記八、二に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

a. 2019年4月1日付で、取締役の員数の上限を変更する等の定款の変更を行いました。

b. 2020年1月24日付で、総則の「目的」に関する事項の定款の変更を行いました。

(ロ) その他の重要事項

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に変更しました。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

| 名称 | 資本金の額(百万円) 2019年9月末現在 | 事業の内容 |
|--------------|--------------------------|--|
| 三井住友信託銀行株式会社 | 342,037 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。 |

<参考：再信託受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)の概要>

・資本金：51,000百万円(2019年9月末現在)

・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、関係当局の許認可等を前提に2020年7月27日に資産管理サービス信託銀行株式会社およびJTCホールディングス株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

(2)販売会社

| 名称 | 資本金の額(百万円) 2019年9月末現在 | 事業の内容 |
|---------------|--------------------------|-------------------------------|
| 株式会社三井住友銀行 | 1,770,996 | 銀行法に基づき監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。 |
| 株式会社ジャパンネット銀行 | 37,250 | |
| 株式会社イオン銀行 | 51,250 | |
| 株式会社山形銀行 | 12,008 | |
| 株式会社岩手銀行 | 12,089 | |
| 株式会社三重銀行 | 15,295 | |
| 株式会社南都銀行 | 37,924 | |
| 株式会社紀陽銀行 | 80,096 | |
| 株式会社但馬銀行 | 5,481 | |
| 株式会社福岡銀行 | 82,329 | |
| 株式会社鹿児島銀行 | 18,130 | |
| 株式会社西日本シティ銀行 | 85,745 | |
| 株式会社栃木銀行 | 27,408 | |
| auカブコム証券株式会社 | 7,196 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 株式会社SBI証券 | 48,323 | |
| 岡三オンライン証券株式会社 | 2,500 | |
| 九州FG証券株式会社 | 3,000 | |
| 静岡東海証券株式会社 | 600 | |
| 立花証券株式会社 | 6,695 | |
| 大和証券株式会社 | 100,000 | |
| 楽天証券株式会社 | 7,495 | |
| SMB C日興証券株式会社 | 10,000 | |
| マネックス証券株式会社 | 12,200 | |
| フィデリティ証券株式会社 | 9,257 | |
| 松井証券株式会社 | 11,945 | |

| | |
|---------------|--------|
| リテラ・クレア証券株式会社 | 3,794 |
| LINE証券株式会社 | 10,000 |

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産に属する有価証券の保管・管理・計算等およびその信託事務処理の一部の委託等を行います。

(2)販売会社

日本におけるファンドの募集・販売業務、解約金・償還金、収益分配金の支払い等に関する事務等を行います。

3【資本関係】

(持株比率5%以上を記載しています。)

該当事項はありません。

第3【参考情報】

当計算期間において、本ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下のとおり関東財務局長宛に提出しております。

| 書類名 | 提出年月日 |
|---------|------------|
| 有価証券届出書 | 2019年12月9日 |
| 有価証券報告書 | 2019年12月9日 |

独立監査人の監査報告書

令和1年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤陽一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 菅野雅子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社）の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年4月10日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエス・ビー・日本債券ファンドの令和1年9月10日から令和2年3月9日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エス・ビー・日本債券ファンドの令和2年3月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和1年11月22日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 栄 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成31年4月1日から令和1年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の令和1年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成31年4月1日から令和1年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。